

平成30年度に講じようとする

農 林 水 産 施 策

平成30年

三重県農林水産部

目 次

第1 平成30年度予算の概要	-----	1
1. 県全体予算		1
2. 県歳出予算（一般会計）		1
3. 一般会計歳入・歳出予算構成比		1
4. 農林水産部予算		
(1) 歳出予算の内訳		2
(2) 部門別内訳		3
(3) 前年度との対比（一般会計）		3
(4) 事務事業見直し状況		3
(5) 公共事業予算の概要		4
5. 政策展開の基本的な考え方		5
6. 主な重点事業		7
第2 課・班別事業概要	-----	10
1. 農林水産総務課		10
2. 農林水産財務課		11
3. フードイノベーション課		12
4. 団体検査課		14
5. 担い手支援課		15
6. 農産物安全・流通課		19
7. 農産園芸課		21
8. 畜産課		25
9. 農業基盤整備課		28
10. 農山漁村づくり課		33
11. 農地調整課		36
12. 獣害対策課		37
13. 森林・林業経営課		40
14. 治山林道課		43
15. みどり共生推進課		45
16. 水産資源・経営課		47
17. 漁業環境課		50
18. 水産基盤整備課		52

3. フードイノベーション課

みえフードイノベーション総合推進事業費	55
みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業費	55
戦略的ブランド化推進事業費	56
食で生み出す絆づくり・輪づくり推進事業費	56
東京オリ・パラを契機とした県産食材販売拡大チャレンジ事業費	56
農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業費	57

5. 担い手支援課

地域活性化プラン推進事業費	57
中山間地農業ルネッサンス推進事業費	57
農業のスマート化促進事業費	58
農業技術高度化研究開発推進事業費	58
農業生産性向上に資する研究拠点整備事業費	58
畜産業技術高度化研究開発推進事業費	59
農業経営基盤強化促進事業費のうち経営体育成支援事業費	59
農業経営基盤強化促進事業費のうち担い手確保・経営強化支援事業費	59
農用地利用集積特別対策事業費のうち	
人・農地問題解決加速化事業費	60
機構集積協力金交付事業費	60
農業経営法人化支援総合事業費	60
農地中間管理機構事業費	60
農福連携による次世代型農業モデル構築事業費	61
新規就農者総合支援事業費	61
三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業費	62

7. 農産園芸課

産地パワーアップ事業費	62
東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化推進事業費	63
県産園芸品目海外販路拡大事業費	63
農業環境価値創出事業費	63
「広がれGAPの輪」推進支援事業費	64

8. 畜産課

高収益型畜産連携体育成事業費	64
三重の畜産物海外新市場開拓事業費	65
JGAP家畜・畜産物等の導入加速化推進事業費	65

9. 農業基盤整備課

海岸保全施設整備事業費	65
県営ため池等整備事業費	66
基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費	66
命と暮らしを守る農道保全対策事業費	66
高度水利機能確保基盤整備事業費	67
県営かんがい排水事業費	67
基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費	67

10. 農山漁村づくり課	
三重まるごと自然体験インバウンド促進事業費	68
多面的機能支払事業費	68
中山間地域等直接支払事業費	68
県営中山間地域総合整備事業費	69
12. 獣害対策課	
獣害につよい地域づくり推進事業費	69
野生鳥獣捕獲管理事業費	70
13. 森林・林業経営課	
東京オリ・パラを契機とした県産材の販売力強化促進事業費	70
県産材輸出促進事業費	71
豊かな森と地域を担う人づくり事業費	71
みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業費	72
14. 治山林道課	
災害に強い森林づくり推進事業費	72
15. みどり共生推進課	
自然公園ナショナルパーク化促進事業費	73
16. 水産資源・経営課	
地域漁業協業化・法人化モデル構築支援事業費	73
水産業と福祉との連携による次世代型モデル構築事業費	74
魅力あるみえの水産物輸出力強化事業費	74
17. 漁業環境課	
資源管理体制・機能強化総合対策事業費	75
18. 水産基盤整備課	
県営漁港海岸保全事業費	75
県営水産生産基盤整備事業費	76
海女漁業等環境基盤整備事業費	76
伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業費	77
農林水産部の組織機構について	78

第1 平成30年度予算の概要

第1 平成30年度予算の概要

1. 県全体予算

区分	予算額	対前年度伸率(%)
総額	1兆 917億7,573万9千円	15.7
一般会計	6,968億 889万3千円	▲ 0.9
特別会計	3,553億5,081万6千円	75.6
企業会計	396億1,603万0千円	3.1

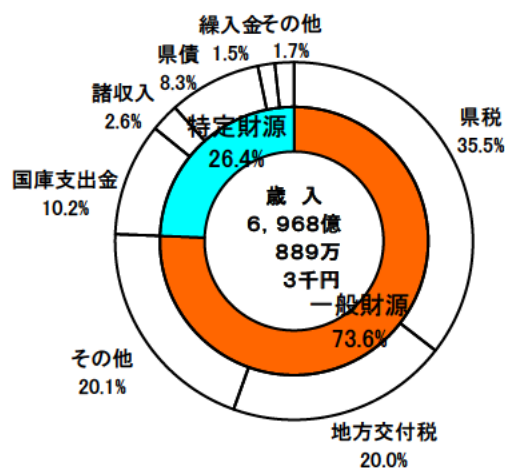
2. 県歳出予算（一般会計）

（単位：千円）

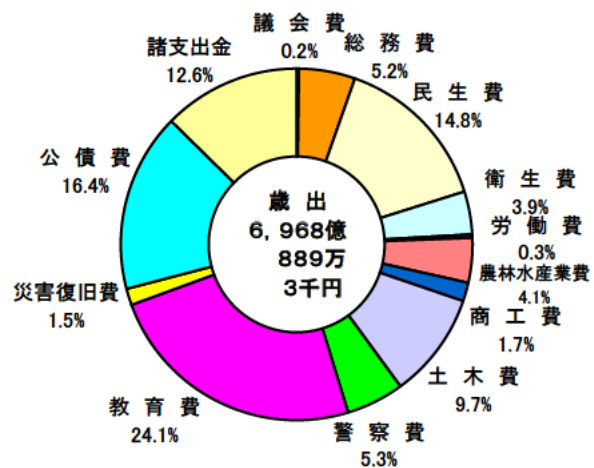
区分	予算額	構成比(%)	対前年度伸率(%)
議会費	1,506,337	0.2	▲ 0.0
総務費	35,939,723	5.2	▲ 9.3
民生費	102,923,383	14.8	▲ 1.9
衛生費	27,480,923	3.9	▲ 11.2
労働費	2,265,262	0.3	▲ 5.5
農林水産業費	28,545,855	4.1	1.5
商工費	11,955,013	1.7	20.9
土木費	67,829,199	9.7	2.4
警察費	37,029,916	5.3	▲ 4.2
教育費	168,146,790	24.1	▲ 1.4
災害復旧費	10,570,703	1.5	24.5
公債費	114,597,228	16.4	▲ 5.1
諸支出金	87,968,561	12.6	8.7
予備費	50,000	0.0	0.0
計	696,808,893	100.0	▲ 0.9

3. 一般会計歳入・歳出予算構成比

○ 歳入



○ 歳出



(注)四捨五入のため合計にあわない場合があります。

4. 農林水産部予算

(1) 歳出予算の内訳

ア 款別総括表

(単位:千円)

区 分	(A)平成29年度 1号補正後予算額	(B)平成30年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)／(A)
一般会計	(38,883,376)	(35,554,752)	(△3,328,624)	(91.4%)
	30,346,527	30,916,558	570,031	101.9%
農林水産業費	(36,667,283)	(33,184,049)	(△3,483,234)	(90.5%)
	28,130,434	28,545,855	415,421	101.5%
災害復旧費				
	2,216,093	2,370,703	154,610	107.0%
特別会計				
	1,664,663	1,223,453	△ 441,210	73.5%
就農施設等資金貸付事業等				
	113,659	90,087	△ 23,572	79.3%
地方卸売市場事業				
	278,997	163,948	△ 115,049	58.8%
林業改善資金貸付事業				
	958,520	666,840	△ 291,680	69.6%
沿岸漁業改善資金貸付事業				
	313,487	302,578	△ 10,909	96.5%
合 計	(40,548,039)	(36,778,205)	(△3,769,834)	(90.7%)
	32,011,190	32,140,011	128,821	100.4%

イ 事業別総括表

区 分	(A)平成29年度 1号補正後予算額	(B)平成30年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)／(A)
一般会計	(38,883,376)	(35,554,752)	(△3,328,624)	(91.4%)
	30,346,527	30,916,558	570,031	101.9%
公共事業	(18,481,514)	(18,920,960)	(439,446)	(102.4%)
	13,662,330	14,698,940	1,036,610	107.6%
国補公共事業	(12,637,491)	(13,002,841)	(365,350)	(102.9%)
	7,899,974	8,826,788	926,814	111.7%
直轄事業	(1,197,454)	(1,105,058)	(△92,396)	(92.3%)
	1,115,787	1,059,091	△ 56,696	94.9%
県単公共事業	(1,977,276)	(1,803,358)	(△173,918)	(91.2%)
	1,977,276	1,803,358	△ 173,918	91.2%
受託公共事業	(453,200)	(639,000)	(185,800)	(141.0%)
	453,200	639,000	185,800	141.0%
災害復旧事業	(2,216,093)	(2,370,703)	(154,610)	(107.0%)
	2,216,093	2,370,703	154,610	107.0%
非公共事業	(20,401,862)	(16,633,792)	(△3,768,070)	(81.5%)
	16,684,197	16,217,618	△ 466,579	97.2%

※1 29年度当初予算額の上段()は28年度12月・2月補正(国補正予算分)含みベース

※2 30年度当初予算額の上段()は29年度2月補正(国補正予算分)含みベース

※3 前年度比較増減の上段()は28年度12・2月補正含みと、29年度2月補正含みの比較

(2) 部門別内訳

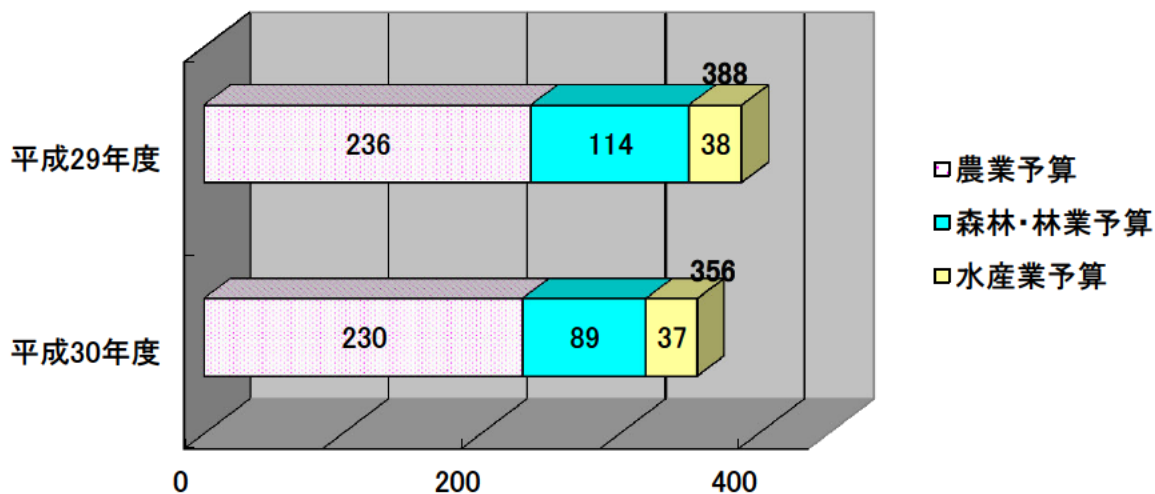
(単位:千円)

区 分	農業予算	森林・林業予算	水産業予算	合 計
総 額	(23,226,658) 19,448,202	(9,522,144) 8,723,406	(4,029,403) 3,968,403	(36,778,205) 32,140,011
(構成比%)	(63.2%) 60.5%	(25.9%) 27.1%	(11.0%) 12.3%	(100.0%) 100.0%
一般会計	(22,972,623) 19,194,167	(8,855,304) 8,056,566	(3,726,825) 3,665,825	(35,554,752) 30,916,558
非公共事業	(12,573,421) 12,497,785	(3,527,214) 3,186,676	(533,157) 533,157	(16,633,792) 16,217,618
公共事業	(10,399,202) 6,696,382	(5,328,090) 4,869,890	(3,193,668) 3,132,668	(18,920,960) 14,698,940
うち災害復旧事業	1,326,153	861,850	182,700	2,370,703
特別会計	254,035	666,840	302,578	1,223,453

※構成比は四捨五入のため合計にあわない場合があります。
 ※上段()は平成29年度2月補正予算含みベース

(3) 前年度との対比(一般会計)

(単位:億円)



※いずれも前年度2月補正予算含みベース(ただし、平成29年度は平成28年度12月補正予算を含む)

(4) 事務事業見直し状況

(単位:件)

区 分	新規事業	30年度で見直したもの			小 計
		廃止事業	リフォーム	休止	
本数	11	12	11	1	24
農業関係	8	7	6	1	14
林業関係	1	2	4	0	6
水産業関係	2	3	1	0	4

※平成29年度2月補正予算含みベース

(5) 公共事業予算の概要

(単位:千円)

区分	29年度				30年度				対前年度比(%)			
	当		補正予算含(H28.12補正+H29当初)		当		補正予算含(H29.2補正+H30当初)		当初予算比		補正予算含比	
	予算額	うち県費	予算額	うち県費	予算額	うち県費	予算額	うち県費	予算額	うち県費	予算額	うち県費
(1) 国補公共事業												
耕地関係	7,899,974	550,316	12,637,491	565,745	8,826,788	588,234	13,002,841	588,234	111.7	106.9	102.9	104.0
農道整備事業	674,524	38,128	1,814,024	38,128	543,978	30,423	2,024,774	30,423	80.6	79.8	111.6	79.8
かんがい排水事業	249,217	9,077	251,399	9,841	205,800	7,888	205,800	7,888	82.6	86.7	81.9	80.0
担い手育成基盤整備事業(旧:ほ場整備事業)	433,035	12,760	2,158,375	12,760	1,064,067	33,018	2,164,344	33,018	245.7	258.8	100.3	258.8
環境整備事業	934,383	58,532	934,383	58,532	926,600	62,351	926,600	62,351	99.2	106.5	99.2	106.5
農地防災事業	1,400,527	57,730	2,492,857	58,030	1,322,630	51,489	2,398,410	51,489	94.4	89.2	96.2	88.7
施設管理事業	0	0	0	0	65,419	28,033	65,419	28,033	皆増	皆増	皆増	皆増
森林・林業関係												
森林整備事業	2,352,299	250,768	2,601,189	264,658	2,479,246	253,795	2,937,446	253,795	105.4	101.2	112.9	95.9
森林整備事業	435,231	129,479	485,121	143,369	469,274	132,505	469,274	132,505	107.8	102.3	96.7	92.4
林道事業	398,751	35,851	419,751	35,851	407,654	35,851	407,654	35,851	102.2	100.0	97.1	100.0
治山事業	1,518,317	85,438	1,696,317	85,438	1,602,318	85,439	2,060,518	85,439	105.5	100.0	121.5	100.0
水産関係												
水産物供給基盤整備事業	1,078,940	53,060	1,332,640	53,060	1,156,622	38,489	1,217,622	38,489	107.2	72.5	91.4	72.5
漁港海岸保全事業	106,825	11,725	108,900	12,200	135,831	14,231	135,831	14,231	127.2	121.4	124.7	116.6
水産資源環境整備事業	670,224	58,536	943,724	58,536	926,595	68,537	926,595	68,537	138.3	117.1	98.2	117.1
(2) 県単公共事業												
耕地関係	1,977,276	383,276	1,977,276	383,276	1,803,358	345,358	1,803,358	345,358	91.2	90.1	91.2	90.1
県単土地基盤整備事業	153,766	153,766	153,766	153,766	161,644	161,644	161,644	161,644	105.1	105.1	105.1	105.1
県単土地基盤整備事業	101,409	101,409	101,409	101,409	101,409	101,409	101,409	101,409	100.0	100.0	100.0	100.0
県営等関連特別県単事業	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	100.0	100.0	100.0	100.0
県単耕地施設管理事業	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	100.0	100.0	100.0	100.0
県単基幹水利施設緊急調査・補修事業	5,885	5,885	5,885	5,885	5,885	5,885	5,885	5,885	100.0	100.0	100.0	100.0
団体営農業集落排水整備支援事業	32,879	32,879	32,879	32,879	40,757	40,757	40,757	40,757	124.0	124.0	124.0	124.0
農業・農村における生物多様性保全対策事業	500	500	500	500	500	500	500	500	100.0	100.0	100.0	100.0
県単土地改良施設整備事業	3,093	3,093	3,093	3,093	3,093	3,093	3,093	3,093	100.0	100.0	100.0	100.0
森林・林業関係												
県単森林環境創造事業	48,287	48,287	48,287	48,287	45,675	45,675	45,675	45,675	94.6	94.6	94.6	94.6
県単造林事業	17,817	17,817	17,817	17,817	9,580	9,580	9,580	9,580	53.8	53.8	53.8	53.8
県単林道事業	5,457	5,457	5,457	5,457	5,238	5,238	5,238	5,238	96.0	96.0	96.0	96.0
県単治山事業	837,624	21,624	837,624	21,624	1,468,301	61,301	1,468,301	61,301	175.3	283.5	175.3	283.5
県単治山施設機能強化事業	14,736	14,736	14,736	14,736	0	0	0	0	皆減	皆減	皆減	皆減
県単山地災害危険地対策事業	772,800	15,800	772,800	15,800	0	0	0	0	皆減	皆減	皆減	皆減
県単治山施設長寿化対策事業	7,051	7,051	7,051	7,051	0	0	0	0	皆減	皆減	皆減	皆減
水産関係												
県単漁港改良事業	58,948	37,948	58,948	37,948	31,832	16,832	31,832	16,832	54.0	44.4	54.0	44.4
漁港・海岸維持修繕事業	26,127	26,127	26,127	26,127	19,752	19,752	19,752	19,752	75.6	75.6	75.6	75.6
県単沿岸漁場整備事業	11,000	11,000	11,000	11,000	12,800	12,800	12,800	12,800	116.4	116.4	116.4	116.4
県単沿岸漁場整備事業	15,440	15,440	15,440	15,440	48,536	12,536	48,536	12,536	314.4	81.2	314.4	81.2
漁業集排水整備支援事業	8,223	8,223	8,223	8,223	0	0	0	0	皆減	皆減	皆減	皆減
公共事業合計(1)+(2)	9,877,250	933,592	14,614,767	949,021	10,630,146	933,592	14,806,199	933,592	107.6	100.0	101.3	98.4

※ 国直轄事業、委託事業、災害復旧事業を除く。

※ 県費には、行政改革推進債、諸収入(宝くじ収入)等を含みます。

※ 県単治山施設機能強化事業、県単治山施設長寿化対策事業、県単治山施設危険地対策事業、県単治山施設長寿化対策事業については、30年度は県単治山事業において実施。

5 政策展開の基本的な考え方

消費者・食品事業者のニーズの多様化、食をめぐるグローバル化の進展など社会情勢が大きく変化する中、本県の農林水産業や農山漁村を取り巻く状況は、生産物価格の低迷や産地間競争の激化、担い手の不足など、依然として厳しい状況が続いています。

こうした情勢に的確に対応するためには、引き続き、ベースとなる生産体制・生産基盤の整備や多様な担い手の確保・育成、国内外への販路開拓支援、農山漁村の振興などを「オール三重」で展開するとともに、若者等から職業として選ばれる働き方改革などに取り組み、「もうかる農林水産業」の実現につなげることが重要です。

また、昨年10月に発生した台風第21号・第22号の被害からの早期復旧や、近年、激甚化し頻発している集中豪雨や近い将来の発生が危惧される南海トラフ地震に備えて、効果的な防災・減災対策を推進する必要があります。

こうした認識のもと、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の3年目として、目標達成に向けて、着実に取り組みます。

(1) 「もうかる農林水産業」の実現に向けて ～ 選ばれる三重へ ～

伊勢志摩サミットで高まった「三重の食」、「三重の自然」の知名度や評価を最大限に生かしながら、生産体制・生産基盤の整備について、農業では水田農業と園芸産地のパワーアップ、農地の大区画化・用水路のパイプライン化、獣害対策の強化などに取り組みるとともに、林業では造林事業の促進や林内路網整備などに、水産業では種苗生産の推進や干潟・藻場の再生・保全などに取り組みます。

多様な担い手の確保・育成について、次代の農林水産業や地域を担う人材の確保・育成、国際水準GAP等の認証取得の促進、農業のスマート化に取り組みるとともに、福祉分野との連携などを強化します。

国内外への販路開拓支援として、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産農林水産物の販売力や輸出力の強化などに取り組みます。

農山漁村の振興について、生活環境の整備や多面的機能の維持・発揮に向けた地域活動への支援、自然体験取組の拡大や伊勢志摩国立公園のナショナルパーク化などに取り組みます。

(2) 次代へつなぐ三重の農林水産業をめざして（特定政策課題枠等）

特に平成30年度は、次代へつなぐ持続可能な三重の農林水産業をめざして、若者に魅力ある産業として選ばれ、誰もが能力を発揮できる、未来志向の働き方改革に取り組みます。

また、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした、県産農林水産物の国内外での、さらなる認知度向上や販売拡大を図るとともに、インバウンドの拡大につながる自然体験プログラムの充実や安全で高品質なみえジビエを安定的に供給する体制の構築に取り組みます。

(3) 強い農林水産業を支える基盤づくりの推進

～台風・地震災害等を踏まえた防災・減災対策と農林水産業の競争力強化～

頻発・激甚化する集中豪雨や近い将来の発生が危惧される南海トラフ地震に備えるため、昨年の台風第 21 号など、これまでの教訓を踏まえた排水機場や農業用ため池、治山施設の整備、海岸・漁港施設の耐震対策などの農山漁村の防災・減災対策に取り組むとともに、農林水産業の産業としての競争力を強化するため、農地の大区画化や用水路のパイプライン化、林道の開設や拠点漁港の整備など、生産性向上に資するインフラ整備を着実に推進します。

「もうかる農林水産業」の実現に向けて～選ばれる三重へ～

「もうかる農林水産業」の実現をめざして、伊勢志摩サミットで高まった「三重の食」、「三重の自然」の知名度や評価を最大限に生かしながら、ベースとなる生産体制・生産基盤の整備、多様な担い手の確保・育成、国内外への販路開拓支援、農山漁村の振興などを「オール三重」で展開します。 ※金額はH29年度2月補正(その1)含みベース

生産体制・生産基盤の整備

農業

- 産地パワーアップ事業(300,000千円)
 - 農業の高収益化を図る施設機械の導入などを支援します。
- 三重の水田農業構造改革総合対策事業(116,982千円)
 - 需要に応じた水田農業や経営所得安定対策を推進します。
- 農地中間管理機構事業(152,265千円)
 - 担い手への農地集積・集約化の加速など、農用地利用の効率化および高度化の推進に取り組みます。



農地の大区画化

- 高度水利機能確保基盤整備事業(2,164,344千円)
 - 農地の大区画化・用水路のハイライン化等、農業生産基盤の計画的整備に取り組みます。
- 高収益型畜産連携体育成事業(116,182千円)
 - 畜産経営体を移しに関連事業者等が連携する高収益型畜産連携体の育成、和牛繁殖基盤を強化する取組を支援します。
- 獣害につよい地域づくり推進事業(303,032千円)
 - 侵入防止柵の整備や有害鳥獣捕獲活動等を支援します。

林業

- 造林事業(441,225千円)
 - 森林作業道やコンテナ苗の生産基盤施設の整備、高性能林業機械の導入等を支援します。
- 水産業
 - トラブグ、ヒラメ等の放流用種苗の大量生産に取り組みます。



高性能林業機械の導入

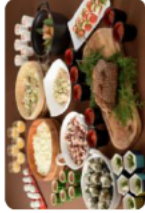


干潟の造成

東京オリ・パラを契機とした国内外への販路開拓支援

県産食材のトータルプロモーション

- (新)東京オリ・パラを契機とした県産食材販売拡大チャレンジ事業(4,142千円)
 - 農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業(3,858千円)
- 品目・産地の特徴を生かした販売力強化
 - 東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業(4,382千円)
 - (一部新)東京オリ・パラを契機とした県産材の販売力強化促進事業(2,801千円)
- 東京オリ・パラに向けたみえの水産物販売力強化事業(3,514千円)
 - 首都圏の食品関連事業者や緑化事業者など、実需者に対するプロモーション等に取り組みます。



高級ホテルでの三重県フェア

輸出の促進

- (新)三重の畜産物海外新市場開拓事業(2,660千円)
 - (一部新)県産園芸品目海外販路拡大事業(2,787千円)
 - (一部新)県産材輸出促進事業(1,000千円)
- 魅力あるみえの水産物輸出強化事業(2,645千円)

農山漁村の振興

- 中山間地域等直接支払事業(217,100千円)
- 県営中山間地域総合整備事業(504,150千円)
 - 中山間地域の実情を踏まえた生産基盤・生活環境の整備に取り組みます。
- 多面的機能支払事業(1,083,724千円)
 - 農業農村の有する多面的機能の維持・発輝に向けた地域活動等を支援します。
- (新)三重まるごと自然体験インバウンド促進事業(5,485千円)
- 三重まるごと自然体験促進事業(17,935千円)



アウトドア自然体験



地域資源を生かしたフェアトリップ

多様な担い手の確保・育成

次代の農林水産業を担う人材の確保・育成

- 三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業(7,517千円)
- (新)みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業(6,507千円)
- (新)地域漁業協業化・法人化モデル構築支援事業(1,090千円)
- 新規就農者総支援助事業(256,465千円)
- (一部新)豊かな森と地域を担う人づくり事業(1,630千円)
- 水産業・漁村を支える担い手の確保育成事業(1,199千円)
- 農林水産業を支える人材の確保・育成



新規就農者支援



林業現場実習

- (一部新)「広がれGAPの輪」推進支援事業(21,903千円)
- (新)JGAP家畜・畜産物等の導入加速化推進事業(4,304千円)
- (新)農業のスマート化促進事業(4,684千円)

福祉分野との連携

- (新)農福連携全国都道府県ネットワーク形成・強化事業(1,000千円)
- ノウフク・ブランド確立支援事業(6,042千円)
- 林業分野における福祉との連携推進事業(257千円)
- (新)水産業と福祉との連携による次世代型モデル構築事業(987千円)
- 全国農福連携推進協議会との連携強化、ノウフク・ブランドの構築、福祉事業所と農林水産業者とのマッチングなどに取組みます。



ノウフクマルシェの様子



水福連携によるかき清掃作業

次代へつなぐ三重の農林水産業をめざして

【特定政策課題枠等】

フードイノベーション課 059-224-2391 農山漁村づくり課 059-224-2551
 担い手支援課 059-224-2016 獣害対策課 059-224-2017
 農産園芸課 059-224-2547 森林・林業経営課 059-224-2564
 畜産課 059-224-2541 水産資源・経営課 059-224-2522

次代へつなぐ持続可能な三重の農林水産業をめざして、若者に魅力ある産業として選ばれ、誰もが能力を発揮できる、未来志向の働き方改革に取り組みます。また、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした、県産農林水産物の国内外での、さらなる認知度向上や販売拡大を図るとともに、インバウンドの拡大につなげる自然体験プログラムの充実や安全や高品質なみえジビエを安定的に供給する体制の構築に取り組みます。

※金額はH29年度2月補正(その1)含みペース

技をつなぎ、人を育てる ～農林水産業の働き方改革～

【新】**農業のスマート化促進事業(4,684千円)**
 ●若者の働く場としての魅力を高めるため、農業における労働環境の改善や技術取得の円滑化、生産性の向上等につなげるICT等を活用した技術普及の促進、リーディングプロジェクトの実施に取り組みます。
 【担い手支援課】

三重の**農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業(7,517千円)**
 ●高い経営感覚を持った農業ビジネス人材を育成するため、「みえ農業版MBA養成塾」を開設し、雇用型インターンシップなどの産学官連携による人材育成プログラムを実施します。【担い手支援課】

【新】**みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業(6,507千円)**
 ●次代の林業を担う新たな人材育成を進めるため、「みえ森林・林業アカデミー」の本格開講に向けてカリキュラム作成等の準備を進めるとともに平成30年10月にプレ開講し、記念シンポジウムや公開講座等を開催します。【森林・林業経営課】

【新】**地域漁業協業化・法人化モデル構築支援事業(1,090千円)**
 ●若者の雇用の受け皿となる魅力的な漁業経営体を確保・育成するため、漁業経営体の協業化・法人化の取組を支援します。
 【水産資源・経営課】

【新】**農福連携全国道府県ネットワーク形成・強化事業(1,000千円)**
 ノウクープランド確立支援事業(6,042千円)
 林業分野における福祉との連携推進事業(257千円)

【新】**水産業と福祉との連携による次世代型モデル構築事業(987千円)**
 ●障がい者の農林水産業分野における社会参画の拡大を図るため、全国農福連携推進協議会との連携による情報発信イベントの開催やノウハウ商品のブランド化などに取り組みます。
 ●福祉事業所と農林水産業者とのマッチングや、障がい者が海上の漁労作業を安全かつ効率的に実践できる育成プログラムの開発などに取り組みます。
 【担い手支援課、森林・林業経営課、水産資源・経営課】



ICTを活用した栽培管理の構築



若き農業ビジネス人材の育成



公開講座の開催



漁業の法人化・協業化の促進



ノウハウマルシェの開催



漁労作業プログラムの開発

世界につながる ～県産農林水産物の認知度向上・販売拡大～

【新】**東京オリ・パラを契機とした県産食材販売拡大チャレンジ事業(4,142千円)**
 ●県産農林水産物の販売拡大を図るため、食材調達を担うケータリング事業者やラジジュアリーホテル等に向けた戦略的なプロモーションを展開します。【フードイノベーション課】

【一部新】**広がれGAPの輪 推進支援事業(21,903千円)**
 【新】**JGAP家畜・畜産物等の導入加速化推進事業(4,304千円)**
 ●県産農林水産物の認知度向上を図るため、指導員の育成、生産者の国際水準認証取得への支援、農業大学校におけるGAP学習環境の整備などに取り組みます。【農産園芸課、畜産課】

【新】**三重の畜産物海外新市場開拓事業(2,660千円)**
 【一部新】**県産園芸品目海外販売拡大事業(2,787千円)**
 【一部新】**県産食材輸出促進事業(1,000千円)**

魅力あるみえの水産物輸出強化事業(2,645千円)
 ●県産農林水産物の海外販売拡大を図るため、輸出環境課題の解決に向けた支援、現地で商談会の開催や情報発信などに取り組みます。
 【農産園芸課、畜産課、森林・林業経営課、水産資源・経営課】



県産食材プロモーションの展開



GAP指導員研修の開催



現地商談会の開催

地域がつながる ～インバウンドの拡大とみえジビエ供給体制の整備～

【新】**三重まるごと自然体験インバウンド促進事業(5,485千円)**
 三重まるごと自然体験促進事業(17,935千円)
 ●インバウンドの拡大につなげるため、三重における自然体験の魅力発信するとともに、新たな体験プログラムの創出支援などに取り組みます。【農山漁村づくり課】

【一部新】**みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業(3,168千円)**
 ●安全で高品質なみえジビエを安定的に供給するため、捕獲から処理加工・流通に関わる事業者がしつかりとつながった「みえモデル」を構築します。【フードイノベーション課、獣害対策課】



訪日外国人の自然体験の促進



みえジビエ供給システムの構築

強い農林水産業を支える基盤づくりの推進

農業基盤整備課 059-224-2556
 治山林道課 059-224-2573
 水産基盤整備課 059-224-2598

頻発・激甚化する集中豪雨や近い将来の発生が危惧される南海トラフ地震に備えるため、昨年の台風第21号など、これまでの教訓を踏まえた排水機場や農業用ため池、治山施設の整備、海岸・漁港施設の耐震対策などの農山漁村の防災・減災対策に取り組みとともに、農林水産業の産業としての競争力を強化するため、農地の大区画化や水路のパイプライン化、林道の開設や拠点漁港の整備など、生産性向上に資するインフラ整備を着実に推進します。

農村の防災対策 農業競争力強化対策

農村の防災対策

【農業基盤整備課】 基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業

(1,059,623千円)
 ●激甚化し頻発する集中豪雨による湛水被害を未然に防止するため、老朽化した排水機の更新整備や排水機場の耐震対策を計画的かつ重点的に実施します。



農地等の湛水被害



老朽化した排水機の更新整備

県営ため池等整備事業

(575,720千円)

●大規模地震発生時等の農業用ため池の決壊による被害を未然に防止するため、堤体の耐震対策等を計画的かつ重点的に実施します。

上記取組のほか、ため池ハザードマップの作成など、ソフト対策もあわせて実施します。

農業競争力強化対策

【農業基盤整備課】 高度水利機能確保基盤整備事業

(2,164,344千円)
 ●担い手への農地集積の加速化を図るため、農地の大区画化・汎用化、水路のパイプライン化などの農業生産基盤整備を計画的かつ重点的に実施します。



農地の大区画化



水路のパイプライン化

山地災害の未然防止対策 林業競争力強化対策

山地災害の未然防止対策

【治山林道課】 治山事業

(3,528,819千円)
 ●豪雨等に起因して多発する山地災害を未然に防止するため、治山施設の整備を重点的に実施します。



大規模な山腹崩壊



治山ダムの整備

●地震発生時等においても治山施設がその機能を十分に発揮できるように、治山施設の長寿命化・機能強化対策を重点的に実施します。

上記取組のほか、流木被害を抑制する取組として、「みえ森と緑の県民税」による災害に強い森林づくりに実施します。

林業競争力強化対策

【森林・林業経営課】【治山林道課】 造林事業

(441,225千円)
 ●森林資源を活用した持続的な林業生産活動を促進するため、森林所有者等が行う搬出間伐や再造林、作業道等の整備を支援します。



搬出間伐の促進

●木材の生産や搬出に必要となる林道の開設や既設林道の輸送力向上等を図るため、改良・長寿命化対策を実施します。



林道の整備

海岸・漁港施設等の耐震対策 水産業競争力強化対策

海岸・漁港施設等の耐震対策

【水産基盤整備課】 県営漁港海岸保全事業

(133,756千円)
 ●大規模地震による津波や大型台風による高潮等からの浸水被害を未然に防止するため、海岸堤防の耐震対策等を重点的に実施します。



海岸堤防の耐震対策



漁港施設(荷揚げ場)の保全

●災害時においても本来の機能が発揮できるよう、漁港施設の保全工事等を実施します。

上記取組のほか、漁港BCP策定など、ソフト対策もあわせて実施します。

水産競争力強化対策

伊勢湾アサリ復活プロジェクト

推進事業 (119,760千円)

●伊勢湾のアサリ資源の復活に向けた取組を支援するため、伊勢湾での干潟造成等を実施します。



干潟の造成

●水産物の生産機能の強化を図るため、拠点漁港において、防波堤等の整備を実施します。



防波堤の改修整備

第2 課・班別事業概要

(標記方法について) 事業名の前に記載した記号の凡例

新規事業・・・・・・・・●

一部新規事業・・・・・・・・○

1. 農林水産総務課

企画調整班 TEL 059-224-2476
総務班 2511
人材育成班 2511
FAX 059-224-2521
E-mail nosomu@pref.mie.jp

農林水産施策に関する企画・立案や総合調整、情報収集・発信を行います。
また、部内の各課・各所が、担当する施策・業務を円滑に推進できるよう、組織・人事管理等を一元的に行うとともに、県民の方々からの相談・問い合わせの窓口としての役割を果たします。
あわせて、職員の人材育成、人権施策の推進、県出資法人等の改革支援等に取り組むほか、部内の危機管理および防災対策の総合的な調整を行います。

企画調整班

1 農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出

(1) 農政総務費

一般管理事業費の内数 2,548千円 (H29 : 2,548千円)

農林水産施策の円滑な推進を図るため、情報収集、企画広報等を行います。

- ①部の施策概要等の作成
- ②国家提言活動および施策情報等の収集
- ③企画広報関係会議の開催および参加

総務班 人材育成班

1 人権啓発の推進

(1) 人権問題啓発推進事業費

687千円 (H29 : 756千円)

農林水産関係団体の役職員等を対象に研修会を開催するなど、人権問題に関する啓発を推進します。

2 その他

(1) 農政総務費

交際費

83千円 (H29 : 83千円)

2. 農林水産財務課

経理班 TEL 059-224-2505
予算班 2548
FAX 059-224-2521
E-mail nozaimu@pref.mie.jp

農林水産施策を推進するための重要な経営資源である予算を適切に配分することで、効率的で効果的な事業構築を図るとともに、経理・決算などの会計事務の適正な処理を通じて、円滑な施策運営を支援します。

また、農林水産部が所管する公共事業の総括業務などを行います。

経理班 予算班

1 農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出

(1) 農政総務費

① 一般管理事業費

農林水産部の運営に係る経費

96,845千円 (H29 : 101,249千円)

2 その他

(1) 農政総務費

① 人件費

農林水産部職員人件費

7,914,729千円 (H29 : 7,970,466千円)

3. フードイノベーション課

イノベーション創出班

TEL 059-224-2391

ブランド向上班 2395

プロモーション促進班 2451

FAX 059-224-2521

E-mail f-innov@pref.mie.jp
foods@pref.mie.jp

農林漁業者や食品製造事業者の企業力を高め、県産品の競争力を強化するため、食にかかわる先端技術や新事業展開などをサポートできる産学官ネットワーク等による「みえフードイノベーション」を推進するとともに、消費者の多様なニーズに対応した付加価値の高い商品が提供できる事業環境の整備や6次産業化等に携わる人材を育成します。

また、三重ブランドや伊勢志摩サミットのレガシーを生かした付加価値の高い県産品の情報発信や、食育・地産地消の推進により、食に関する県民の信頼の醸成を進めます。

イノベーション創出班

1 食のバリューチェーン構築による新たなビジネスの創出

(1) みえフードイノベーション総合推進事業費【55頁】 64,259千円（H29：167,723千円）

事業者連携のための「みえフードイノベーション・ネットワーク」の運営、プロジェクトによる新たな商品・サービスの創出、6次産業化に取り組む意欲ある人材の育成、商品力の強化に取り組みます。

また、新たなイノベーションを生み出すために、ICTやビッグデータ、食品の機能性を活用するための研究や実証に取り組みます。

2 獣肉等利活用の推進

⊖ (1) みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業費【55頁】

3,168千円（H29：1,946千円）

みえジビエのブランド力向上・消費拡大に向け、捕獲から処理加工・流通において関係者が連携し、安全確保と安定供給・品質保持を図っていくためのみえジビエ供給システムの構築に取り組みます。

ブランド向上班

1 県産農林水産物の魅力発信

(1) 戦略的ブランド化推進事業費【56頁】

2,175千円（H29：2,454千円）

三重ブランド事業者の育成や新たな認定品の掘り起しを行うとともに、認定品のPR資材を作成し、さまざまな場面で情報発信することにより、県産農林水産物のイメージアップを図ります。

(2) 食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費 [56頁] 5,569千円 (H29 : 4,626千円)

「第3次三重県食育推進計画」に基づき、地域における食育活動を促進するため、さまざまな関係団体等と連携しながら、食育に関する情報発信や啓発活動に取り組みます。

また、地産地消の拡大に向け、「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」や「みえ地物一番の日」キャンペーンに関する情報発信を行うことで、食の絆（信頼）の醸成を進めます。

2 イノベーションを担う人づくり

(1) みえ農林水産ひと結び塾事業費 3,031千円 (H29 : 3,044千円)

生産、加工、販売、研究等に取り組む人材を対象として、ワークショップや研修を実施し、個々のスキルアップを行うとともに、相互の連携体制を構築する中で、新たな商品、サービスの創出を促進する人材を育成します。

プロモーション促進班

1 県産農林水産物の魅力発信

⑨ (1) 東京オリ・パラを契機とした県産食材販売拡大チャレンジ事業費 [56頁]

4,142千円 (H29 : 一 千円)

食材調達を担うケータリング事業者向けレセプションでのPRなど、プロモーション活動を展開し、県産農林水産物の評価や魅力を高め、東京オリンピック・パラリンピックを契機とする県産農林水産物の販売拡大を図ります。

(2) 農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業費 [57頁]

3,858千円 (H29 : 1,758千円)

情報発信力の強いラグジュアリーホテル等や富裕層をターゲットとするプロモーション活動を展開し、県産農林水産物の評価や魅力を高め、東京オリンピック・パラリンピックで使用される食材としての地位確保に努めます。

4. 団体検査課

調整班 TEL 059-224-3379
検査1班 2531
検査2班 2320
FAX 059-224-2608
E-mail dankensa@pref.mie.jp

農林水産団体等の健全な経営を確保するため、法令に基づき農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、土地改良区等に対する検査を実施し、合法性、合理性および合目的性の観点から、各団体の業務や会計の状況を検証します。

あわせて、指導担当部署と連携し、検査で指摘した事項の速やかな改善を進めます。

調整班 検査1・2班

- 1 多様な農業経営体の確保・育成
林業・木材産業の担い手の育成
水産業の担い手の確保・育成

(1) 農林水産団体検査事業費

1,679千円 (H29 : 1,918千円)

① 農業・林業・水産業団体等の検査

農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、土地改良区等、農業共済組合、農業信用保証団体の業務および会計の状況について、法令に基づき検査を実施します。

② 公認会計士の活用

公認会計士を活用し、農業協同組合に対する検査を効果的に実施するとともに、検査担当職員を対象とする計画的な専門研修を実施します。

5. 担い手支援課

農業活性化推進班 TEL 059-224-2016
経営体支援班 2354
担い手育成班 2354
FAX 059-223-1120
E-mail ninaite@pref.mie.jp

農業行政の企画および調整を行うとともに、地域の農業者をはじめ、さまざまな関係者の創意工夫を生かした新たな価値の創出につながる取組を促進します。

また、経営感覚に優れ、効率的かつ安定的な経営が可能な農業経営体や、次代を支える元気な担い手の確保・育成を図るため、JAグループ、農業委員会系統組織、(公財)三重県農林水産支援センターなどの関係機関との連携を強化し、新規参入希望者に対する支援、経営規模拡大、生産技術の向上、経営の高度化に取り組む農業者への支援等の施策を総合的に推進します。

農業活性化推進班

1. 多様な農業経営体の確保・育成

(1) 農業・農村再生検討調査事業費 232千円 (H29: 219千円)

県内の農業・農村が抱えるさまざまな課題に対応するため、「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」に基づく基本計画の的確な進捗管理を行うとともに、農業・農村振興施策に関する国等の動向など、必要な調査・検討を行います。

(2) 地域活性化プラン推進事業費 [57頁] 2,635千円 (H29: 1,969千円)

地域の農業者をはじめ、さまざまな関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材など、地域資源を有効活用する取組へのスタートアップと実践を支援することで、農産物の高付加価値化や地域の取組の発展、人材の確保・育成等の新たな価値創出につながる取組を進める集落や産地等の育成を行います。

また、中山間地域における就労機会の創出につながる基礎的な取組を支援します。

⑧ (3) 中山間地農業ルネッサンス推進事業費 [57頁] 4,218千円 (H29: 一千円)

中山間地農業の抱える課題を解決するため、中山間地農業の特色を生かした多様な取組へのチャレンジを誘発するとともに、モデル事例の横展開を図ります。

⑧ (4) 農業のスマート化促進事業費 [58頁] 4,684千円 (H29: 一千円)

働く場としての農業の魅力を高めていくため、農業における労働環境改善や技術習得の円滑化、生産性の向上などにつながるICT等を活用した取組を促進します。

2. 農林水産技術の研究開発と移転

(1) 農業試験研究管理費 106,321千円 (H29: 106,163千円)

① 農業試験研究管理費 96,851千円 (H29: 97,415千円)

農業研究所の運営および施設や試験ほ場等の管理を適切に行います。

② 植物工場実証パイロット事業費 9,470千円 (H29: 8,748千円)

農業研究所内に整備した太陽光利用型植物工場において、トマト、イチゴ生産の低コスト化、周年栽培の実証を行うとともに、実証技術を普及・拡大させるための人材育成に取り組みます。

- (2) 農業技術開発推進費 142,878千円 (H29 : 150,568千円)
- ① 農業関係県単経常試験研究費 800千円 (H29 : 600千円)
 県民の農業や食に対する多様な期待に応えるため、県内農業関係者から早急に解決を求められている課題に係る研究、県内農業の生産性の向上や売れる商品の創出につながる研究を行います。
- ② 農業受託研究事業費 8,829千円 (H29 : 9,017千円)
 民間企業等が開発している新しい農薬や肥料、機械、資材などについて、県内における効果や適応性などの試験を行います。
- ③ 農業技術高度化研究開発推進事業費 [58頁] 133,249千円 (H29 : 140,951千円)
 国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内農業の振興に生かすことができる高度な技術課題を解決するための研究開発に取り組みます。
- ④ (新) 農業生産性向上に資する研究拠点整備事業費 [58頁] 75,636千円 (H29年度 2月補正)
 県産イチゴの生産性向上や商品力強化に向けて、種子繁殖型新品種の研究開発を加速するための施設を県農業研究所に整備します。
- (4) 畜産業試験研究管理費 67,291千円 (H29 : 62,696千円)
 畜産研究所の運営および施設や試験ほ場等の管理を適切に行います。
- (5) 畜産業技術開発推進費 42,421千円 (H29 : 37,014千円)
- ① 畜産関係県単経常試験研究費 37,071千円 (H29 : 33,364千円)
 県民の畜産業や食に対する多様な期待に応えるため、県内畜産業関係者から早急に解決を求められている課題に係る研究、県内畜産業の生産性の向上や売れる商品の創出につながる研究を行います。
- ② 畜産業技術高度化研究開発推進事業費 [59頁] 5,350千円 (H29 : 3,650千円)
 国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内畜産業の振興に生かすことができる高度な技術課題を解決するための研究開発に取り組みます。

経営体支援班

1 多様な農業経営体の確保・育成

- (1) 地域農政推進対策事業費 275,206千円 (H29 : 222,319千円)
 意欲ある農業経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、担い手育成対策を総合的に実施し、農業経営基盤の強化を図ります。
- ① 農業経営基盤強化促進事業費 [59頁] 143,697千円 (H29 : 70,614千円)
 認定農業者等の育成・経営改善、農業経営の法人化、集落営農の組織化などの担い手育成対策を総合的に実施するとともに、人・農地プランが作成された地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設等の導入を支援します。
- ② 農用地利用集積特別対策事業費 [60頁] 131,509千円 (H29 : 151,705千円)
 国の「人・農地問題解決加速化支援事業（人・農地プラン作成活動等）」や「機構集積協力金交付事業」、「農業経営法人化支援総合事業」を活用し、地域の中心となる経営体等への農用地利用集積の促進や集落営農等が法人化・組織化する取組を支援します。

(2) 農林水産業版プラットフォーム整備事業費 152,265千円 (H29: 162,812千円)

農林水産業への就業・参入から地域の担い手として発展するまでの各段階において、(公財)三重県農林水産支援センターと連携し、就農相談、農地確保、技術習得等を一体的に支援する体制を整備します。(関係班: 担い手育成班)

① 農地中間管理機構事業費 [60頁] 111,993千円 (H29: 122,222千円)

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構が行う、農地の賃貸借等を通じた農地利用の再配分を進めること等により、担い手への農地集積・集約化等を促進します。

② 新たな農地の受け手確保事業費 21,026千円 (H29: 22,042千円)

農業参入を希望する企業等を対象とした相談窓口の設置や研修会の開催などにより、担い手の少ない地域において企業等の参入を促進します。

③ 新農業人発掘・雇用拡大・定着促進事業費 19,246千円 (H29: 18,548千円)

(公財)三重県農林水産支援センターを青年農業者等育成センターとして位置づけ、新規就農者の確保・定着や雇用農業経営体の育成を図ります。

(関係班: 担い手育成班)

(3) 農業委員会および農業委員会ネットワーク機構助成費 361,672千円 (H29: 324,256千円)

農業委員会および三重県農業委員会ネットワーク機構における事業活動の強化と運営の適正化を図るため、組織関係費および業務費等について助成します。

① 農業委員会交付金および補助金 334,240千円 (H29: 296,374千円)

② 農業委員会ネットワーク機構負担金および補助金 27,432千円 (H29: 27,882千円)

2 農林水産業と福祉との連携の促進

(1) 農福連携による次世代型農業モデル構築事業費 [61頁] 7,042千円 (H29: 6,407千円)

① 農福連携全国都道府県ネットワーク形成・強化事業費 1,000千円 (H29: 一千円)

「農福連携全国都道府県ネットワーク」との連携を強化し、全国の優良・先進事例の調査をふまえ、農福連携の取組全体のさらなるステップアップを図ります。

② ノウフク・ブランド確立支援事業費 6,042千円 (H29: 6,407千円)

ノウフク・ブランドの構築や、農業分野での障がい者の就労の場の創出と産地の労働力確保に向けて、ノウフク商品の販路開拓等や福祉事業所の施設外就労などの取組を支援します。

担い手育成班

1 多様な農業経営体の確保・育成

(1) 農業経営体育成普及事業費 46,320千円 (H29: 47,164千円)

農業の多様な担い手の確保・育成のため、「もうかる」農業の実現につなげる高度で先進的な技術の現地導入、経営体の6次産業化や経営管理能力向上などに向けた普及活動を展開します。

(2) 農業大学校運営事業費 52,744千円 (H29: 90,020千円)

農業大学校の教育活動および施設や実践ほ場の管理運営を行います。

(3) 就農支援資金貸付金事業費 9,420千円 (H29: 12,447千円)

農林水産支援センターに貸し付けた就農研修資金の償還管理を行います。

また、農林水産支援センターに対して、就農促進や就農研修資金の償還管理業務を行うための助成を行います。

- (4) 新規就農者総合支援事業費〔61頁〕 256,465千円 (H29: 254,504千円)
国の「農業人材力強化総合支援事業」を活用し、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、「準備型」として就農前の研修期間(2年以内)の生活安定に、「経営開始型」として就農直後(5年以内)の経営確立に資する資金(農業次世代人材投資資金)を交付します。
- (5) 就農施設等資金貸付事業等特別会計 90,087千円 (H29: 113,659千円)
過去に貸し付けた農業改良資金と就農施設等資金の償還管理を行います。
- (6) 農業経営近代化資金融通事業費 67,166千円 (H29: 71,743千円)
農業者等の資本装備の高度化と農業経営の近代化に資するため、系統農協、銀行等へ利子補給を行い長期かつ低利資金の融通の円滑化を図ります。
① 農業経営近代化資金 (融資枠12.0億円)
② 農業経営改善促進資金 (融資枠24.0億円)
③ 天災資金 (融資枠0.4億円)
- (7) 金融公庫受託事務費 1,120千円 (H29: 1,084千円)
公庫資金制度の普及・指導等を推進し、関係機関の連絡調整を行います。
- (8) 就農施設等資金貸付事業等特別会計繰出金 98千円 (H29: 98千円)
就農施設等資金貸付金の償還管理および現地検査等に係る経費を一般会計から特別会計に繰り出します。
- (9) 三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業費〔62頁〕 7,517千円 (H29: 3,857千円)
若き農業ビジネス人材を育成するため、県農業大学校に「みえ農業版MBA養成塾」を設置し、農業法人等における「雇用型インターンシップ」や食品産業事業者と連携した「フードマネジメント講座」等の魅力ある受入体制を整備するとともに、全国的な公募を通じて積極的な呼び込みを行います。

6. 農産物安全・流通課

農協班 TEL 059-224-2437
市場班 2497
食の安全・安心班 3154
FAX 059-223-1120
E-mail noan@pref.mie.jp
shokua@pref.mie.jp

農業協同組合等や農業共済組合の活動を支援し、地域農業の活性化を推進するとともに、安全で安心な生鮮食料品等の流通を確保するため、卸売市場等の経営基盤強化を推進します。

また、「三重県食の安全・安心の確保に関する条例」等に基づき、食の安全・安心確保のための事業の総合的な調整を行うほか、県民等への分かりやすい情報の提供に努め、多様な主体の相互理解と連携を進めます。

農協班

1 多様な農業経営体の確保・育成

(1) 農協・農業共済指導事業費

389千円 (H29 : 555千円)

農業協同組合等および農業共済組合の健全な運営を確保し、地域農業の発展を支える組織として活発に活動できるよう支援します。

市場班

1 園芸等産地形成の促進

(1) 卸売市場流通対策事業費

135,000千円 (H29 : 143,250千円)

各市場の実態に応じて創意工夫を生かした取組等により卸売市場の活性化を図り、食品流通の核として県内における生鮮食料品等の取引の適正化と合理的・安定的な流通を推進します。

(2) 地方卸売市場事業特別会計

163,948千円 (H29 : 278,997千円)

① 一般管理費

17,992千円 (H29 : 17,587千円)

ア 一般運営事務費

市場運営協議会および指定管理者選定委員会に係る経費

イ 県有資産所在市町村交付金・消費税

松阪市への交付金および事業収入に係る消費税の納付

② 施設管理費

15,959千円 (H29 : 134,162千円)

老朽化の激しい施設の大規模修繕、改修工事等を行います。

ア 市場施設維持管理費

③ 公債費

129,997千円 (H29 : 127,248千円)

市場施設整備のため借り入れた県債の償還を行います。

ア 県債償還金

イ 県債償還金利息

食の安全・安心班

1 食の安全・安心の確保

(1) 食の安全・安心確保推進事業費

1,291千円 (H29 : 1,931千円)

「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例および基本方針に基づき、消費者・事業者等の主体的な取組を推進するとともに、米トレーサビリティ法に係る監視・指導を実施します。

① 食の安全・安心確保推進事業

食の安全・安心確保のための事業の総合調整や県民への情報提供等を行います。

また、食の安全・安心の一層の確保を図るため、関係機関等と連携を図り、監視指導体制等の充実強化、事業者の法令遵守意識の向上などに取り組みます。

② 食の安全・安心啓発事業

健康で健全な食生活の実現のために、県民が食品の安全性について基礎的な知識を持ち、適切に選択して活用できるよう、食の安全・安心に関する啓発事業を行います。

③ 米トレーサビリティ推進事業

米トレーサビリティ法に係る監視・指導を実施します。

2 農水産物の安全・安心の確保

(1) 農産物検査適正実施推進事業費

181千円 (H29 : 348千円)

「農産物検査法」に基づき、地域登録検査機関の新規登録、登録更新等の事務および農産物検査結果報告の受理や国への報告の事務等を行うとともに、適正な検査が行われるよう地域登録検査機関への監視指導を行い、農産物の公正かつ円滑な取引等につなげます。

7. 農産園芸課

農産振興班	TEL 059-224-2547
園芸特産振興班	2808
環境農業班	2543
	FAX 059-223-1120
E-mail	nousan@pref.mie.jp
	noukan@pref.mie.jp

地域特性を生かしながら需要に応じた米、麦、大豆、野菜、果樹、茶、花き花木等の安定生産を推進するとともに、消費者ニーズに対応した高品質化、低コスト化の推進や需要の拡大等による生産振興対策に取り組みます。

また、人と自然にやさしい農業を推進するため、農業生産工程管理（GAP）や環境に配慮した持続可能な生産の普及・支援とともに、肥料・農薬の適正な流通・使用等に向けた監視・指導に取り組みます。

農産振興班

1 水田農業の推進

(1) 三重の水田農業構造改革総合対策事業費

116,982千円(H29:123,005千円)

水田農業の経営基盤を強化するため、経営所得安定対策を推進するほか、一等米比率向上に向けた技術指導や需要に応じた麦・大豆の収量および品質確保に向けた支援などに取り組みます。

① 主要農作物種子対策費

県において、優良種子の生産体制を確保するため、新規種子産地の育成、生産指導、種子審査等を行うとともに、三重県米麦協会が行う種子の安定供給、需給対策等に要する経費等を負担します。

② 原種及び奨励品種決定調査事業費

稲、麦、大豆の奨励品種を決定するため、有望系統の品質、収量、耐病性等を検討するとともに、有望品種については現地適応性を検討することにより本県に適する品種選定を行います。

また、原種、原原種の生産を行います。

③ 三重の米シェアアップ推進事業費

三重の米のシェア向上のため、県内の関係機関と連携し、県産米の情報発信、PR活動を展開することにより、県産米の認知度向上を図ります。

④ 麦・大豆フードチェーン推進事業費

県内需要の拡大と生産者の経営安定を図るため、実需者と消費者の連携強化、新たな栽培技術の普及、新品種の導入などの生産対策により、需要に応じた麦・大豆の品質の確保および生産性の向上を進めます。

⑤ 水田農業構造改革対策費

経営所得安定対策制度や新たな米政策の推進のため、水田をフル活用した地域水田農業の推進指導等を行います。

⑥ 直接支払推進事業費補助金

経営所得安定対策制度の現場段階における事業推進や要件確認等に要する経費を市町に対し助成します。

- (2) 産地パワーアップ事業費〔62頁〕 300,000千円 (H29:355,220千円)
水田、畑作、野菜、果樹、茶、花きの産地が収益力向上を目的に地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき実施する、施設整備、機械のリース、生産資材の導入に対して支援を行います。

(関係班：園芸特産振興班)

園芸特産振興班

1 園芸等産地形成の促進

- (1) 園芸特産物生産振興対策事業費 66,205千円 (H29:125,395千円)
園芸特産物の生産振興と安定供給を図るため、生産指導や野菜価格安定対策、先進的な取組への支援等を進めるとともに、消費拡大に向けた情報発信を行います。
- ① 野菜生産振興対策
野菜の安定的な生産出荷を図るための産地指導や栽培技術の情報交換を行うとともに、指定野菜産地等において、野菜価格が低落した場合に価格差補給金を交付します。
 - ② 果実生産振興対策
果実の安定出荷や高品質生産に向けた産地指導や情報の発信などを行うとともに、計画的生産出荷や果実需給調整に向けた取組を支援します。
 - ③ 伊勢茶産地活性化支援対策
需要に応じた茶生産の仕組みを構築するため、生産体制の合理化を推進するとともに、伊勢茶の品質向上・消費拡大を支援します。
 - ④ 花き花木普及拡大促進
関連団体と連携し、県産花き花木の生産振興を図るとともに、花育の推進や県産花き花木の情報発信など花きの需要の拡大を支援します。
 - ⑤ コンソーシアムの活動支援
加工・業務用野菜の生産拡大を図るため、排水対策や土づくりなど、作柄安定技術の導入を推進するとともに、生産者や物流事業者等関係者により構成するコンソーシアムの形成を促進し、水田地帯での新たな野菜産地の育成に取り組みます。

- (2) 東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業費〔63頁〕 4,382千円 (H29:5,991千円)
東京オリンピック・パラリンピックにおける多様な需要に対して、米・野菜・花き花木など県産農産物を供給するため、首都圏の高級ホテルやレストラン等へのプロモーションに取り組みます。

- ⊖ (3) 県産園芸品目海外販路拡大事業費〔63頁〕 2,787千円 (H29:4,800千円)
県産園芸産品の海外販路拡大に向け、柑橘などの輸出環境課題の解決を図る取組を進めるとともに、米国における伊勢茶のプロモーションや、EUの防除基準に対応した茶の防除暦の作成等に取り組みます。

(関係班：農産振興班)

環境農業班

1 農水産物の安全・安心の確保

- (1) 農産物生産資材等監視事業費 3,352千円 (H29:3,446千円)
生産段階における自主的な管理体制づくりの推進のため、農業生産資材の適正な流通ならびに使用の確保、農産物に含まれる有害物質の吸収抑制技術を活用したリスク低減対策等を進めることにより、農産物の安全かつ安定的な供給を図ります。

- ① 肥料監視・指導対策事業
「肥料取締法」に基づき、肥料生産業者、販売業者に対する監視・指導を実施します。
- ② 農薬監視・指導対策事業
「農薬取締法」に基づき、農薬の適正な販売の監視や使用の指導を実施します。
- ③ 有害物質対策事業
カドミウム低吸収性イネを用いた有害物質抑制の試験を行うとともに、畑作物での有害物質抑制対策について情報収集を行います。

(2) 農作物等適正管理推進事業費 16,924千円 (H29: 16,150千円)

病虫害の発生動向に即した適期的確な防除対策や新しい防除技術の普及の推進、堆肥などの活用による土づくりを推進し、安全安心で環境にやさしい農業生産体制の構築を進めます。

- ① 病虫害発生予察等総合推進事業
病虫害防除所において、病虫害の発生予察、防除指導などの植物防疫事業を実施します。
- ② 土壌適正管理調査指導事業
農地土壌の特性を把握するための調査等を実施します。
- ③ 農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査事業
農地土壌の炭素量等の実態を把握するための調査を実施します。

2 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

(1) 農業環境価値創出事業費 [63頁] 18,895千円 (H29: 18,258千円)

有機農業やIPM（総合的病虫害防除）など、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援するとともに、環境保全型農業の生産技術を向上させる取組を推進します。

- ① 環境保全型農業直接支払い事業
地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い生産方法を取り入れる農業者に一定額を支援します。
- ② 環境保全型農業直接支払推進交付金市町推進事業
市町が実施する環境保全型農業の推進・指導や直接支払い事業の確認事務に要する経費を助成します。

3 園芸等産地形成の促進

⊖ (1) 「広がれGAPの輪」推進支援事業費 [64頁] 21,903千円 (H29: 一千円)

GAPの取組の拡大を図り、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした国内外での販路拡大を有利に進められるよう、GAP指導員の育成や認証取得への支援、農業大学校での学習環境の整備とともに、有機JAS認定取得の支援などに取り組みます。

- ① リーダー指導員等育成事業
農業経営体や産地等からの支援要請に対応するため、普及指導員や営農指導員がGAPの実践や認証取得を指導・支援できるノウハウを取得する研修の仕組みを構築するとともに、研修の実施により指導者を育成します。
- ② 国際水準GAP認証取得支援事業
県を挙げてGAP認証取得を推進する先進県として、県内農業者の誰もがGAPに取り組む風土づくりや国際水準GAP認証取得に向けた取組を推進・支援します。
- ③ 農業大学校GAP学習環境整備事業
農業大学校におけるGAP学習のカリキュラム化およびGAP認証の取得等により、将来の農業者や地域のリーダーとなる若者たちが、早い時期からGAPを学び、実践できる環境を整備します。

④ 三重ガイドラインGAP 認証制度運営事業

東京オリンピック・パラリンピックへの県産農産物の供給に向けて、国のガイドラインに準拠した「三重ガイドラインGAP 認証制度」を円滑に運営します。

⑤ 有機JAS 認定取得支援事業

県内で有機農業に取り組む生産者等に対して、有機JAS 認定取得に向けた研修等により、有機JAS 認定取得を支援します。

8. 畜産課

畜産振興班 TEL 059-224-2541
畜産流通班 2512
家畜衛生班 2544
FAX 059-223-1120
E-mail tikusan@pref.mie.jp

畜産業の競争力強化に向け、畜産農家を核に関連産業に係わる事業者等が連携する高収益型畜産連携体を育成するとともに、自給飼料の生産拡大や肥育素牛の県内生産体制の構築、県畜産物のブランド力向上と国内外における販路拡大の促進等に取り組みます。

また、安全・安心な畜産物を確保するため、家畜伝染病の発生予防およびまん延防止の強化に取り組みます。

畜産振興班

1 畜産業の健全な発展

(1) 畜産物の生産振興事業費

6,499千円 (H29:7,134千円)

① 中小家畜経営対策事業費

4,273千円 (H29:4,037千円)

畜産経営体の育成、体質強化、家畜・鶏の改良増殖および適正な家畜取引に係る支援を行い、畜産業の振興を図ります。

また、養豚、養鶏の生産動向調査およびみえ特産鶏の産地化を振興します。

ア 畜産振興事業

畜産経営の体質強化を図り、畜産の担い手を確保するため、畜産経営支援指導研究会の開催、経営技術支援指導、経営関係セミナーの開催、情報提供等を実施します。

イ 家畜改良増殖推進事業

家畜の改良増殖計画の推進、家畜人工授精師免許の交付、種畜検査、養蜂振興法、家畜商法および家畜取引法に基づき指導監督を行います。

ウ 中小家畜対策事業

豚肉、鶏肉、鶏卵の需給の安定を図るため、生産出荷動向を調査し、生産者ならびに流通関係者等に情報提供を行います。

また、みえ特産鶏の産地化を推進するため、畜産研究所で種鶏の維持を行うとともに地域で生産流通体制の構築を図ります。

エ 畜産関係中央団体委託事務

独立行政法人農畜産業振興機構等の委託を受け、県は団体が行う各種事業等の円滑な推進を図ります。

② 大家畜生産振興対策事業費

2,226千円 (H29:3,097千円)

生乳の計画的生産による酪農経営の安定的な発展、銘柄牛の生産振興、肉用牛経営の安定を図ります。自給飼料の生産性向上と県内産飼料稲・飼料用米の利用拡大を推進します。

ア 酪農振興対策事業

生乳乳製品の流通改善に取り組み、生乳の適正な取引価格を形成することにより、酪農経営の安定的な発展を図ります。

イ 肉用牛振興対策事業

肉用牛生産の安定を図るため、子牛価格および肥育牛価格低落時に価格補填を行う肉用子牛生産者補給金制度や肉用牛肥育経営安定特別対策事業等、肉用牛関係対策事業の円滑な推進に向けた団体等の指導を行います。

ウ 自給飼料対策事業

「三重県酪農・肉用牛生産近代化計画」の実現を図るため、関係機関の連携を進め、本県に適した優良品種の選定、稲発酵粗飼料等の生産利用技術の確立を図ります。

(2) 高収益型畜産連携体育成事業費 [64頁] 116,182千円 (H29:395,089千円)

畜産経営体を核とし、耕種農家や関連産業に係わる事業者等が連携する高収益型畜産連携体育成に取り組むとともに、和牛繁殖基盤の強化と畜産施設等の整備支援に取り組みます。

- ① 子牛生産基盤を核とした連携体育成モデル事業
- ② 県推進事業
- ③ 畜産施設等整備事業

(3) 東京オリ・パラへの畜産物供給体制構築事業費 16,333千円 (H29:21,440千円)

東京オリンピック・パラリンピックを契機として、海外や首都圏において、より一層他産地との差別化を図り、販売攻勢を強めるため、需要に応じた畜産物の生産・供給体制の強化を図るとともに、安全性や生産性の向上、持続可能な生産への取組を進めます。

- ① みえ生まれみえ育ちの高品質ブランド和牛供給体制構築事業
- ② E C O 畜産物供給体制構築事業

畜産流通班

1 畜産業の健全な発展

(1) 畜産物の生産振興事業費

- ① 資源循環型畜産確立対策推進事業費 284千円 (H29:333千円)
畜産経営による環境汚染の未然防止や解決を図るため、関係機関による現地指導や実態調査を実施するとともに、家畜排せつ物等有機性資源の有効活用を進めるための情報提供などを行います。

(2) 食肉センター流通対策事業費 106,341千円 (H29:102,377千円)

県内における食肉流通の安定化を推進するため、基幹食肉処理施設である四日市市食肉センターと松阪食肉流通センターの経営安定のための支援を行います。

- ① 市場機能強化対策事業費補助金
四日市畜産公社が行う卸売市場機能強化対策に対し補助します。
- ② 食肉処理施設再整備事業費補助金
四日市市が実施した四日市市食肉センター再整備費の市債償還元金・利子に対し補助します。
- ③ 県産食肉安定供給施設支援事業費補助金
松阪食肉流通センターの安定的な運営を確保するため、食肉処理施設の維持対策費等に対し補助します。
- ④ 県産肉用牛等放射性物質検査支援事業
県内の基幹食肉処理施設が行う放射性物質検査に要する測定機器を貸与します。
- ⑤ 食肉センター流通対策事業費
会議、現地指導等を行い円滑な事業推進を図ります。

(3) 三重の畜産物海外展開サポート事業費 1,120千円 (H29:3,600千円)

県産畜産物の海外輸出の促進に向けて、アジア経済圏をターゲットとして、畜産関係者の輸出への挑戦に対するきめ細やかなサポートに取り組みます。

- ④ 三重の畜産物海外新市場開拓事業費〔65頁〕 2,660千円（H29：一千円）
県産ブランド牛肉等への高いニーズが期待できる台湾をターゲットに、現地商談機会の創出や輸出先での効果的な情報発信等により、県産畜産物の輸出促進に向けた県内畜産事業者の主体的な取組を支援します。

家畜衛生班

1 畜産業の健全な発展

- ① JGAP家畜・畜産物等の導入加速化推進事業費〔65頁〕 4,304千円（H29：一千円）
JGAP家畜・畜産物の認証取得に向けた取組を加速するため、指導人材の育成等により、普及・指導体制の強化に取り組みます。
① JGAP家畜・畜産物等の導入加速化推進事業
② 畜産農場認証制度等導入促進事業

2 農水産物の安全・安心の確保

- (1) 家畜衛生防疫事業費 59,975千円（H29：61,244千円）
家畜伝染病の発生予防およびまん延防止と、飼料・動物用医薬品等の適正使用を推進するため、定期巡回や立入検査等による監視指導を強化します。
また、家畜衛生技術の指導により家畜の健康維持と生産性の向上を図ります。
① 家畜伝染病予防事業費
鳥インフルエンザ等家畜伝染病の発生予防、まん延防止のための検査を実施するとともに、防疫体制の点検、防疫演習等を行います。
② 家畜保健衛生所費
県内5カ所（1支所含む）の家畜保健衛生所の維持管理を行います。
③ 薬事対策事業費
動物用医薬品の適正な流通と使用を図るため、畜産農家や動物用医薬品販売業者等の点検を実施します。
④ 生産性向上対策事業費
畜産物の生産性向上を図るため、畜産農家等に対し家畜疾病対策の改善を指導します。
⑤ BSE（牛海綿状脳症）検査緊急対策事業費
BSE特別措置法に基づき、48ヶ月齢以上の農場死亡牛を対象にBSE検査を実施します。
⑥ 家畜衛生関連情報整備事業費
最新の診断予防技術等の情報を収集し、畜産農家等における衛生対策等の向上を図ります。
⑦ 精度管理体制確立事業費
家畜衛生検査における精度管理体制を確立し、迅速かつ正確な疾病の診断につなげます。

- (2) 家畜衛生危機管理体制維持事業費 3,397千円（H29：55,274千円）
高病原性鳥インフルエンザ等の発生に備えて、家畜保健衛生所における危機管理体制を維持するため、設備・備品の整備およびメンテナンスを行います。

9. 農業基盤整備課

農業基盤企画班 TEL 059-224-2556
農地防災班 2604
国営調整水利班 2554
FAX 059-224-3153
E-mail nokiban@pref.mie.jp

経営体の規模拡大と生産経費の低減を図るため、農業用水のパイプライン化、土地改良施設の長寿命化など農業生産基盤の整備を推進するとともに、農地・農村の防災・保全等を計画的・効率的・総合的に実施します。

農業基盤企画班

農業農村整備事業に係る企画および調整を行うとともに、三重県農業農村整備計画における主要施策の総合的かつ計画的な推進を図ります。

農地防災班

1 高潮・地震・津波対策の推進

(1) 海岸保全施設整備事業費〔65頁〕 179,750千円 (H29 : 195,500千円)

① 老朽化対策事業 (内地) 127,250千円 (H29 : 90,500千円)

保全区域内で、高潮、波浪、津波その他により被害が発生するおそれのある背後農地を防護するため、海岸保全施設の改修を行います。

② 侵食対策事業 (離島) 52,500千円 (H29 : 105,000千円)

海岸保全区域内で侵食対策として、機能低下した護岸の改修を行うことにより、堤防機能の強化を図り資産を防護します。

(2) 県単耕地施設管理事業費 7,000千円 (H29 : 7,000千円)

① 海岸維持管理費 3,122千円 (H29 : 3,122千円)

海岸保全区域の巡視を行うとともに、不法建築物の設置、堤防の加工等届け出行為の監視と海岸施設の維持管理について関係市町に委託します。

② 海岸維持修繕費 3,569千円 (H29 : 3,569千円)

地元ボランティア活動等との連携により清掃等海岸環境の保全を行うとともに、海岸保全施設の損傷が小規模なものについて修繕等を行います。

③ 地すべり維持管理費 309千円 (H29 : 309千円)

指定された地すべり区域内の堰堤、排水施設、計測器等を巡回し、施設の維持管理を行います。

(3) 県営海岸保全施設等災害復旧事業費 82,120千円 (H29 : 44,540千円)

公共土木施設の災害を負担法により復旧します。

(4) 海岸漂着物等処理推進事業費 23,450千円 (H29 : 3,500千円)

県が管理する農地海岸において、流木やゴミ等の海岸漂着物の回収・処理を実施し、海岸の良好な景観および環境の保全を図ります。

2 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

- (1) 農業・農村における生物多様性保全対策事業費 500千円 (H29: 500千円)
地域の生態系を調査し、生態系を保全する工法で事業を実施するとともに、事業の完了後にも、生態系調査を行い、その効果を検証することにより、農業・農村における生物多様性の保全を図ります。

3 安全・安心な農村づくり

- (1) 県営ため池等整備事業費〔66頁〕 464,940千円 (H29: 280,350千円)
110,780千円 (H29年度2月補正)
- ① 農業用河川工作物応急対策事業費 236,040千円 (H29: 105,000千円)
6,300千円 (H29年度2月補正)
河道の整備されている区間に設置された農業用河川工作物の構造が不適當、または不十分であるものについて、洪水や高潮による災害を未然に防止するため、整備補強等の改善措置を講じます。
- ② ため池等整備事業費 228,900千円 (H29: 175,350千円)
104,480千円 (H29年度2月補正)
県内にある多数のため池のうち、下流に人家があり大規模地震が発生し決壊した場合、人家等に被害を及ぼすため池について耐震性向上の改修整備を行い、県民の生命・財産を守ります。
- (2) 団体営ため池等整備事業費 406,867千円 (H29: 364,500千円)
- ① 用排水施設整備事業費 14,000千円 (H29: 7,000千円)
老朽化に伴い早急に整備を要する頭首工、揚排水機場、水路等の用排水施設の改修を行います。
- ② 調査計画事業費 392,867千円 (H29: 357,500千円)
整備計画を策定するための地域の諸条件の現状把握および概略設計を実施します。
また、県内の下流側に人家等があり、破堤すると被害が及ぶおそれのあるため池について、耐震調査・ハザードマップ作成を実施する事で減災対策を行い、被害軽減に役立てます。
- (3) 基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費〔66頁〕 207,823千円 (H29: 514,677千円)
851,800千円 (H29年度2月補正)
- ① 湛水防除事業費 188,073千円 (H29: 493,677千円)
851,800千円 (H29年度2月補正)
排水条件の悪化した地域の湛水被害を未然に防止するため、排水機・樋門・排水路等の新設改修を行います。
- ② 基幹水利施設緊急調査事業費 19,750千円 (H29: 21,000千円)
耐用年数を過ぎた施設や老朽化した施設を対象に、機能回復に向けて必要な調査および緊急的な補修を実施し、農業水利施設の保全を図ります。
- (4) 農業用施設アスベスト対策事業費 31,500千円 (H29: 31,500千円)
113,200千円 (H29年度2月補正)
農業農村整備事業において石綿を含有する製品を含有しない製品に代替することで、農業者等の健康を害することを未然に防止し、農業経営の安定および維持を図ります。
- (5) 地すべり対策事業 8,300千円 (H29: 10,500千円)
地すべり防止区域において、台風や梅雨前線等による集中豪雨に伴い発生する災害から農地や人家等を防護するため、地すべりの危険性が高い地域から重点的に施設を整備します。

- (6) 命と暮らしを守る農道保全対策事業費 [66頁] 205,800千円 (H29:249,217千円)
 災害時の緊急避難路および物資の輸送路を確保するため基幹となる農道について、老朽化した路面や法面の保全対策、安全対策を実施します。

4 農業生産基盤の整備・保全

- (1) 団体営災害耕地復旧事業費 1,244,033千円 (H29:1,229,353千円)
 自然災害により被災した農地・農業用施設を早期に復旧するため、「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」による災害復旧事業を行います。

- (2) 土地改良直轄調査受託事業費 400千円 (H29:400千円)
 農業生産基盤および農村環境整備等を円滑に推進するための、用排水・農地等に関する国の直轄調査の一部を受託、実施します。

国営調整水利班

1 農業生産基盤の整備・保全

(1) 国営等事業負担金

- ① 国営宮川用水第二期負担金償還金 620,704千円 (H29:664,055千円)
 国営かんがい排水事業宮川用水第二期地区(平成7年度～平成24年度)に係る平成30年度の県負担金を償還します。
- ② 国営かんがい排水事業中勢用水地区(国営施設機能保全事業)負担金
 39,237千円 (H29:68,171千円)
 39,667千円 (H29年度2月補正)
 国営施設機能保全事業中勢用水地区(平成24年度着工)に係る平成30年度の県負担金を負担します。
- ③ 三重用水事業管理費負担金 125,509千円 (H29:144,587千円)
 水資源開発公団営三重用水事業で建設された施設において、(独)水資源機構が直接管理する施設の管理費を負担します。
- ④ 木曾川用水事業管理費負担金 36,331千円 (H29:24,210千円)
 水資源開発公団営木曾川用水事業で建設された施設において、(独)水資源機構が直接管理する施設の管理費を負担します。
- ⑤ 木曾川用水施設緊急改築事業負担金償還金 28,405千円 (H29:28,405千円)
 木曾川用水施設緊急改築事業(平成8年度～平成13年度)に係る平成30年度の県負担金を償還します。
- ⑥ 国営かんがい排水事業青蓮寺用水地区(国営施設応急対策事業)負担金
 50,866千円 (H29:68,297千円)
 2,800千円 (H29年度2月補正)
 国営施設応急対策事業青蓮寺用水地区(平成26年度着工)に係る平成30年度の県負担金を負担します。
- ⑦ 国営かんがい排水事業宮川用水地区(国営施設応急対策事業)負担金
 156,539千円 (H29:50,742千円)
 3,500千円 (H29年度2月補正)
 国営施設応急対策事業宮川用水地区(平成28年度着工)に係る平成30年度の県負担金を負担します。

⑧ 国営等関連対策事業費 1,500千円(H29:3,060千円)
国営、公団営事業について、関係機関との綿密な連絡調整を行います。

(2) 安濃ダム緊急施設整備事業費 65,419千円(H29:一千円)
国営中勢用水事業により造成された安濃ダム管理施設を補修し安全管理の維持向上を図ります。

(3) 国営等関連特別県単事業費 3,000千円(H29:3,000千円)
国営、公団営事業の受益地内において、国の補助事業で対応できない末端用水路および施設の整備を計画的に行い、事業全体の効果発現を図ります。

(4) 国営造成施設県管理事業費 17,078千円(H29:18,068千円)
国営かんがい排水事業中勢用水地区により造成された安濃ダムの適正な管理を実施します。

(5) 高度水利機能確保基盤整備事業費〔67頁〕 1,064,067千円(H29:433,035千円)
1,100,277千円(H29年度2月補正)
農地を集積し大規模営農に取り組む意欲ある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、用水路のパイプライン化など農業生産基盤の整備に計画的に取り組めます。

(6) 県営かんがい排水事業費〔67頁〕 68,012千円(H29:278,580千円)
1,333,796千円(H29年度2月補正)
県営かんがい排水事業費(一般型)
農業生産の基礎となる農業用水の確保、適期・適量供給および農地排水の改良を図るため、水田、畑等における基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。

(7) 団体営かんがい排水事業費 63,500千円(H29:37,425千円)
① 地域農業水利施設ストックマネジメント事業費 19,500千円(H29:2,275千円)
団体営土地改良事業等により造成された農業水利施設について、不具合を生じる前に機能診断および保全対策工事を行い、ライフサイクルコストの低減と施設の安全性の向上を図ります。
② 農業水利施設保全合理化事業費(機能保全計画策定事業) 44,000千円(H29:35,150千円)
農業用水排水の機能診断および保全計画の策定を図ります。

(8) 県単土地基盤整備事業費 101,409千円(H29:101,409千円)
① 重点的に実施を必要とする小団地の整備、他事業関連、農村環境の整備事業等小規模な土地改良事業に対する補助を行います。
② 土地改良施設整備補修事業に対する助成を行います。
③ 集落機能の高度化を図るため、農道舗装、排水口整備などの集落営農に必要な基盤整備事業に対する補助を行います。

(9) 土地改良推進事業費 1,746千円(H29:4,067千円)
土地改良事業に関する苦情・紛争等の解決に対する助成を行います。
また、基幹水利施設の適切な保全管理を行うため、施設管理者に対し、施設の計画的な点検・整備を通じたリスク管理技術等について現地で指導等を行うことにより、施設管理者の技術力向上、リスク管理技術等の習得を図ります。

2 安全・安心な農村づくり

(1) 基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費〔67頁〕 412,466千円 (H29:358,519千円)

147,000千円 (H29年度 2月補正)

① 基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費 395,525千円 (H29:336,078千円)

147,000千円 (H29年度 2月補正)

国営又は県営土地改良事業により造成されたダム、頭首工、機場、幹線水路等の基幹的施設について緊急に必要な補強工事を行うことにより、施設の機能の維持および安全性の確保を図ります。

② 県単予防保全調査・補修事業費 16,941千円 (H29:22,441千円)

簡易的な機能診断および劣化防止対策工事を実施し、水利施設の保全を図ります。

(2) 県単基幹水利施設緊急調査・補修事業費 5,885千円 (H29:5,885千円)

都市部などの人家が集中している箇所、老朽化等により著しく機能が低下しているパイプライン等の農業用施設について、管の破裂などの事故を防止するために必要な調査を行うとともに、事故発生時における補修等を緊急に行います。

3 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

(1) 県営水環境整備事業費 153,825千円 (H29:108,843千円)

農村地域特有の緑豊かな自然環境を基盤とし、居住快適性の確保に配慮した農村地域の整備や魅力ある農村景観の保全と改良等、農業水利施設を活用した快適環境の整備を行います。

10. 農山漁村づくり課

農山漁村活性化班 TEL 059-224-2518
農地水保全班 2551
農村環境づくり班 2602

FAX 059-224-3153

E-mail nozukuri@pref.mie.jp

農山漁村と都市との交流や農山漁村のくらしの魅力発信、地域資源を活用した観光創出、自然体験活動の促進などにより、地域の特性を生かした多様な雇用機会の創出に取り組みます。

また、農業・農村が持つ多面的な機能の維持・発揮に向け、農地・農業用施設等の適切な保全など、多様な主体の自主的な活動を持続的に発展させていく仕組みづくりに取り組むとともに、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤や農村生活環境の整備を計画的・効率的・総合的に実施します。

農山漁村活性化班

1 人や産業が元気な農山漁村づくり

(1) 三重まるごと自然体験促進事業費 17,935千円 (H29: 22,000千円)

三重県が誇る豊かな自然を「体験」という形で生かし、多くの人を呼び込み、交流の拡大を図るため、自然体験活動の実践者等に対し、人材の育成、自然体験プログラムの創出を支援するとともに、県内外への積極的な情報発信に取り組みます。

⑧ (2) 三重まるごと自然体験インバウンド促進事業費 [68頁] 5,485千円 (H29: 一千円)

インバウンドの拡大につながる自然体験プログラムの充実を図るため、自然体験活動団体のスキルアップや新たな体験プログラム創出を支援します。

(3) 地域資源活用型ビジネス展開事業費 5,054千円 (H29: 6,261千円)

農山漁村地域の交流人口拡大のため、地域の豊かな資源を活用して魅力ある商品やサービスを提供する「地域資源活用型ビジネス」や地域の多様な主体と連携して農山漁村滞在型旅行（農泊）を推進する人材の育成に取り組みます。（関係班：農村環境づくり班）

2 農林水産業の就労体験機会の創出

(1) 移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業費 1,490千円 (H29: 3,272千円)

各市町が実施する都市在住者を対象とした農山漁村体験ツアーの内容を広域でまとめて効果的に発信するとともに、市町や農林漁業従事者、農林漁業体験民宿経営者等との連携強化を支援することで、農林漁業就業体験のブラッシュアップを図ります。

農地水保全班

1 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

(1) 多面的機能支払事業費 [68頁] 1,083,724千円 (H29: 1,083,947千円)

国土の保全、水源のかん養、良好な景観形成など農業・農村地域の多面的機能を発揮させるため、農地、農業用水路、農道等の地域資源の維持保全活動、生態系の保全活動、景観形成活動、農業用施設の長寿命化のための活動に取り組む地域の活動組織に対し支援します。

- (2) 中山間地域等直接支払事業費〔68頁〕 217,100千円（H29：215,450千円）
生産条件が不利な中山間地域等の農地の耕作放棄を未然に防止するため、平地地域との生産条件格差の一定額を農業者等に直接交付します。

2 人や産業が元気な農山漁村づくり

- (1) ふるさと水と土保全対策事業費 8,222千円（H29：8,881千円）
中山間地域等における農地等の多面的な機能を良好に発揮させるため、ふるさと水と土指導員の資質向上等に取り組むとともに、地域が行う景観等の保全・創造活動を支援します。

- (2) 三重のふるさと応援カンパニー推進事業費 4,294千円（H29：3,998千円）
地域住民の力だけでは、集落を維持していくことが困難な状況にある農山漁村地域と、社会貢献活動や新たな商品開発などに取り組みたい企業とを結びつけることで、双方にメリットがありつつ、多様な主体が農山漁村地域を支えるような新しい関係づくりに取り組みます。

- (3) 山村振興特別対策事業費 170千円（H29：197千円）
市町が「山村振興法」に基づく山村振興計画により整備した施設の適正な管理運用を図るため、現地調査を行うとともに、必要に応じて指導を行います。

農村環境づくり班

1 安心・安全な農山漁村づくり

- (1) 県営中山間地域総合整備事業費〔69頁〕 504,150千円（H29：377,100千円）
中山間地域の活性化と集落機能の維持・強化を図るため、農業用排水路などの農業生産基盤整備と集落道路等の農村生活環境整備を総合的に実施します。

- (2) 団体営農村振興総合整備事業費 9,187千円（H29：39,200千円）
地域における農業生産性の向上を図るため、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施する市町を支援します。

- (3) 県営農村振興総合整備事業費 168,000千円（H29：130,200千円）
農業生産性の向上を図るため、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施します。

2 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

- (1) 農村地域自然エネルギー活用推進事業費 2,100千円（H29：4,200千円）
農村地域において、県内の農業用水における小水力発電の普及啓発等、ならびに農業用水等を活用した小水力発電等の施設整備を実施します。

3 生活排水対策の推進

- (1) 団体営農業集落排水整備促進事業費 89,338千円（H29：274,840千円）
農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持、および農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水、汚泥又は雨水を処理する施設の整備を行う市町を支援します。

(2) 団体営農業集落排水整備支援事業費

40,757千円 (H29:32,879千円)

農業用排水の水質保全および農村生活環境の改善を図るため、汚水処理施設整備交付金(農業集落排水施設)に取り組む市町の起債償還に対して助成を行います。

4 人や産業が元気な農山漁村づくり

(1) 子ども農山漁村ふるさと体験推進事業費

4,716千円 (H29:4,720千円)

子ども・学生のグループによる農山漁村地域でのふるさと体験活動を推進するため、県において農林漁業体験民宿の開業、体験指導者の育成、受け入れ地域の体制整備を支援します。

11. 農地調整課

農地班 TEL 059-224-2550
用地班 2549
FAX 059-224-3153
E-mail nochi@pref.mie.jp

食料の安定供給や多面的な機能の発揮が求められる農用地を良好な状態で確保するため、計画的な土地利用、農業振興地域の整備計画の適正な管理、土地改良区の組織および施設管理体制の整備を促進します。

農地班

1 農業生産基盤の整備・保全

(1) 農地調整費 3,586千円 (H29 : 3,586千円)

農地法許可事務および農事紛争調停等を実施し、農地法の適正な運用を図ります。

農地の一時転用を伴う砂利採取の認可を行い、採取後の農地への確実な復元に向けて指導を行います。

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき市町の農業振興地域整備計画の適正な管理について助言を行い、農業振興地域の保全・形成に努めます。

(2) 自作農財産管理費 19,975千円 (H29 : 19,686千円)

「自作農創設特別措置法」および「旧農地法」に基づいて取得した自作農財産(国有農地・開拓財産)について、農業目的のための売払、開拓道水路については、市町等への譲与を行います。

また、農地として適さない土地については、農業を目的としない売払を積極的に促進します。

用地班

1 農業生産基盤の整備・保全

(1) 農地総務費 36,564千円 (H29 : 11,765千円)

用地・換地関係の苦情・紛争の早期解決を図るとともに、県管理自作農財産の管理、公共用地の未登記解消を行うために嘱託員の配置を行い業務に対応します。

また、高度水利機能確保基盤整備事業における換地処分に伴う換地清算を行います。

(2) 土地改良事業計画等対策事業費 1,834千円 (H29:105千円)

県営土地改良事業の当初および変更事業申請において、計画の審査適正化を図るため、土地改良法第87条第2項および第87条の3第6項等の規定に基づき準用する土地改良法第8条の土地改良事業計画調査の専門技術者の調査依頼を行います。

また、換地を伴う土地改良事業実施予定地区において、事業採択の前年度に土地改良法の換地計画樹立のための基礎調査および設計基準の作成等を行います。

(3) 県単土地改良施設整備事業費 3,093千円 (H29 : 3,093千円)

県営土地改良事業で整備した土地改良財産のうち、施設の経年劣化や事業用地の未登記等の事由により市町等への譲渡が滞っている施設について、その原因となる事由を解消し、過年度未譲渡施設の計画的な解消を進めます。

12. 獣害対策課

被害対策班
捕獲管理班

TEL 059-224-2017
2020
FAX 059-224-3153
E-mail jtaisaku@pref.mie.jp

野生鳥獣による農林水産被害は、依然として深刻な状況にあることから、被害の軽減に向けて各市町等と連携し、獣害につよい地域づくりなどを進める「被害防止」、および野生鳥獣の捕獲力の強化などを進める「生息数管理」に取り組み、獣害対策を推進します。

また、これらの取組を強化するための基盤となる、人材育成や技術開発を含む「体制づくり」に取り組みます。

被害対策班

1 獣害対策の体制づくりの推進

(1) 獣害対策推進体制強化事業費

12,523千円 (H29 : 16,123千円)

獣害対策に取り組む集落の確保・育成や地域の持続的な捕獲体制の構築支援、指導者育成講座による人材の育成、獣害対策技術の開発など、獣害対策の強化に向けた「体制づくり」を進めます。

① 獣害につよい集落体制づくりの推進

集落アンケートによる被害状況の把握や集落座談会の開催、技術実証圃を設置します。

② 集落を指導する人材の育成

集落を先導するリーダーや捕獲技術の向上を図る人材育成研修を実施します。

③ 「獣害につよい三重づくりフォーラム」の開催

獣害対策に取り組む集落づくりへの機運醸成と獣害対策への理解促進を図るフォーラムを開催します。

④ 「獣害につよい集落」等優良活動表彰の実施

獣害対策に取り組む優良活動集落事例を表彰し、被害防止活動の推進を図ります。

⑤ 地域主体による有害動物の捕獲および被害対策技術

地域主体による加害獣の捕獲と侵入防止柵のメンテナンス等を行うことで、地域における被害減少を進める対策の確立を図ります。

⑥ サル群れの広域管理モデルの構築

WebGISの情報を用いて、地域が連携してサルの追い上げを行う手法を構築・実証します。

⑦ アライグマの効果的な捕獲技術の実証

県内で生息域が拡大しつつあるアライグマについて、その生息域の調査を行うとともに、被害対策を進めるための効果的な捕獲技術を確立します。

2 獣害につよい集落活動の実践による被害防止の推進

(1) 獣害につよい地域づくり推進事業費〔69頁〕

303,032千円 (H29 : 353,963千円)

市町等と連携しながら、集落ぐるみによる追い払いや侵入防止柵の整備など、市町の被害防止計画に基づく防除対策を進めます。

また、共同捕獲や広域捕獲等の捕獲体制整備への支援により、野生鳥獣の捕獲力強化を図ります。

- ① 被害防止計画（市町）の達成に向けた支援
被害防止計画達成のため、地域獣害対策協議会が行う侵入防止柵等の整備を支援します。
また、有害鳥獣捕獲を促進するため、市町等の行う緊急捕獲活動を支援します。
- ② 地域における持続的な捕獲活動および実施隊等の活動への支援
広域連携捕獲や共同捕獲、鳥獣被害対策実施隊等の活動を行う地域獣害対策協議会に対して助成します。
- ③ 獣害情報マップ等による効率的な捕獲支援
野生獣による被害状況や捕獲情報などを見える化した獣害情報マップを提供し、重点対策エリアの設定による効果的な対策を支援します。

3 獣肉等利活用の推進

(1) みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業費（内数）

1,000千円（H29：－千円）

供給現場において、捕獲頭数の確保と食肉利用量の増加・肉質の向上を図るため、解体事業者と連携したICTと大型檻の組み合わせによる大量捕獲の促進、ジビエ利用を前提とした止め刺し技術の普及を図ります。

捕獲管理班

1 野生鳥獣のモニタリングに基づいた生息数管理の推進

(1) 野生鳥獣捕獲管理事業費〔70頁〕

33,526千円（H29：40,145千円）

「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づき、野生鳥獣の捕獲の適正化を図るため、鳥獣保護管理員による狩猟の取締り・指導を行うとともに、狩猟免許試験や更新時講習などを行います。

また、ニホンジカの適切な生息頭数の管理を行うため、ニホンジカの捕獲等を行います。

- ① 猟政行政事務
適正な狩猟が行われるように狩猟者および狩猟団体等の指導や、行政担当者および鳥獣保護管理員等の狩猟等に関する研修等を実施します。
- ② 狩猟免許事務
狩猟免許試験を3回行います。
また、狩猟免許更新講習会・適正検査を31回行うほか、狩猟免許更新講習対象者に対し通知文書を発出します。
- ③ 狩猟者登録事務
狩猟者登録を行うとともに、狩猟者登録証および狩猟者記章等を交付します。
- ④ 鳥獣等捕獲の許可等
学術研究の目的、鳥獣による生活環境および農林水産業または生態系に係る被害防止のため、鳥獣の捕獲および鳥類の卵の採取等の許可等を行います。
また、鳥類の飼養や販売禁止鳥獣等の販売許可等の手続きが適正に行われるように指導します。
さらに、県指定の特別保護区で行われる工作物の設置行為等の許認可を行います。
- ⑤ 狩猟等安全対策費
銃器の狩猟期前講習に係る経費に対し、1/2以内で支援します。
また、わなに誤捕獲したツキノワグマを捕獲者に代わって安全に放獣するため、ツキノワグマ放獣等委託事業を行います。

⑥ 指定管理鳥獣捕獲等事業

指定管理鳥獣捕獲等事業交付金を活用し、県主体のニホンジカの捕獲に取り組みます。

(2) 野生鳥獣生息管理事業費

5,843千円 (H29 : 5,721千円)

「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」および「第12次鳥獣保護管理事業計画」に基づき、鳥獣保護区等の指定や管理を行います。

また、ニホンジカやカワウの適切な保護管理を図るため、生息状況のモニタリング調査や森林被害が深刻な地域でのニホンジカの捕獲等を行います。

① 鳥獣保護管理事業

「第12次鳥獣保護管理事業計画」に基づく特定猟具使用禁止区域、鳥獣保護区、休猟区、新規指定、区域の拡大・縮小、期間の変更ならびに更新を行います。

② 特定鳥獣管理事業

「第二種特定鳥獣管理計画」に基づき、ニホンジカの生息管理を推進するため、ニホンジカの生息状況のモニタリング調査を行います。

③ カワウねぐら・コロニー調査事業

中部近畿地域内におけるカワウの被害防止および適切な個体群管理のためカワウのねぐら・コロニー調査を行います。

④ シカによる森林被害緊急対策事業

ニホンジカによる森林被害が深刻な地域において、国、県、市町および関係機関と広域的な連携の下、ニホンジカの計画的な捕獲や捕獲強化のための行動把握等を推進し、ニホンジカによる森林被害の対策を行います。

13. 森林・林業経営課

森林計画班 TEL 059-224-2564
木材利用推進班 2565
林業経営班 2563
林業普及班 2991
FAX 059-224-2070
E-mail shinrin@pref.mie.jp

県内の森林資源は利用の段階を迎えており、資源の循環利用を促進するため、計画的で効率的な森林施業を進める必要があります。また、合板に用いられるB材や木質バイオマス等のチップ原料となるC材の需要は拡大しており、原木を安定的に供給するとともに、木材の最も価値の高い部分であるA材の需要を拡大する必要があります。

そのため、次代へつなぐ持続可能な三重の林業をめざして、一貫作業システム等による低コスト造林の推進や施業の集約化と、路網等の基盤整備などによる素材生産量の増大、木材の安定供給体制の構築等に取り組みます。

また、次代の林業や地域を担う人材を育成するため、みえ森林・林業アカデミーの開講に向けた準備を進めるほか、建築用途や内装材等A材を中心とした県産材の利用促進に加え、中国・韓国への木材製品等の輸出や、東京オリンピック・パラリンピック関連施設等への県産材の供給に向けた取り組みを進めます。

森林計画班

1 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮

(1) 地域森林計画編成事業費

9,042千円 (H29: 9,576千円)

「森林法」に基づき、県内4つの森林計画区ごとに地域森林計画を樹立します。

また、「三重県水源地域の保全に関する条例」の普及と適正な執行に努めるほか、市町が林地台帳を効率的に管理・活用するために行う森林GIS等の整備を支援します。

木材利用推進班

1 県産材の利用の促進

(1) 「もっと県産材を使おう」推進事業費

3,023千円 (H29: 4,971千円)

「三重の木」の良さを体感していただく取組や県産材を使用した住宅の良さをPRするイベントの開催、首都圏等での情報発信等を行うほか、県産材利用のネットワーク強化に向けた交流会を開催します。

(2) 木質バイオマスエネルギー利用促進事業費

1,000千円 (H29: 4,535千円)

枝葉等を現地土場等においてチップ化し、効率的に発電所へ供給する事業者の取組を支援します

⊖ (3) 東京オリ・パラを契機とした県産材の販売力強化促進事業費 [70頁]

2,801千円 (H29: 4,564千円)

① 森林認証材等の販売力強化事業

東京オリンピック・パラリンピック関連施設等への県産森林認証材等の採用や、オリンピック・パラリンピック後の販路拡大につなげるため、首都圏でのプロモーションを行います。

② 県産材ブランド戦略推進事業

日本農業遺産に認定された「尾鷲ヒノキ」について、地域の関係者による協議会と連携し、他地域と差別化したブランド戦略の推進による販売力の強化を図ります。

林業経営班

1 県産材の利用の促進

- ⊖ (1) 県産材輸出促進事業費〔71頁〕 1,000千円 (H29 : 768千円)
韓国・中国等への県産材の輸出を促進するため、研修会の開催等による輸出拡大に向けた機運醸成を図るとともに、輸出事業者と県内事業者との連携強化、海外バイヤーを招聘した意見交換、海外見本市への出展など、輸出体制の整備やプロモーション等に取り組みます。

2 持続可能な林業生産活動の推進

- (1) 林業・木材産業構造改革事業費 249,396千円 (H29 : 153,150千円)
事業者等が行う搬出間伐や森林作業道の整備、木材加工流通施設の整備等を支援します。
また、森林組合に対する指導や特用林産物生産団体の活動への支援を行うほか、種苗生産事業者への講習の実施や、コンテナ苗の生産基盤施設の整備等を支援します。
- (2) 合板・製材生産性強化対策事業費 一千円 (H28年度12月、2月補正 : 3,166,000千円)
106,844千円 (H29年度2月補正)
県が川上から川下までの林業・木材産業等関係者と共同で策定した体質強化計画に基づき、事業者が行う木材加工施設の整備を支援します。
- (3) 原木安定供給促進事業費 一千円 (H28年度12月補正 : 154,300千円)
200,694千円 (H29年度2月補正)
県が川上から川下までの林業・木材産業等関係者と共同で策定した体質強化計画に基づき、合板・製材工場等に原木を安定的に供給する事業者が行う間伐材の生産および路網整備等を支援します。
- (4) 森林整備加速化・林業再生基金事業費 147,931千円 (H29 : 50,000千円)
三重県森林整備加速化・林業再生基金を活用して、市町や林業事業者等が行う、路網の整備、高性能林業機械の導入等を支援するほか、国産材の安定的・効果的な供給体制の整備に必要な研修等を実施します。
- (5) 造林事業費 441,225千円 (H29 : 375,031千円)
森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動等を推進するため、植栽、下刈り、間伐、路網整備等を支援します。

3 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮

- (1) 森林環境創造事業費 83,304千円 (H29 : 73,698千円)
森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、環境林等において森林所有者等が市町と協定を締結した森林を公共財と位置づけ、強度間伐等により針葉樹と広葉樹の混交林へ誘導するなど、市町による森林の適正な管理を促進します。

4 農林水産業と福祉との連携の促進

(1) 林業分野における福祉との連携推進事業費

257千円 (H29 : 414千円)

林業分野における福祉との連携を進めるため、木材加工事業者や苗木生産事業者等と福祉事業所とのマッチングに取り組むほか、作業に必要な道具類の貸与等を行います。

林業普及班

1 持続可能な林業生産活動の推進

(1) 森林経営計画作成推進事業費

42,115千円 (H29 : 46,969千円)

林業事業体等による森林経営計画の作成を促進するため、森林情報の収集・整理、立木・路網調査、境界の確認、説明会や個別訪問などの合意形成活動に加え、境界が不明確な森林における森林境界の明確化(境界測量)を支援します。

2 林業・木材産業の担い手の育成

① (1) 豊かな森と地域を担う人づくり事業費 [71頁]

1,630千円 (H29 : 2,606千円)

森林・林業を担う人材を確保・育成するため、高校生を対象とした就業体験研修や低コスト林業を実践するためのワークショップを開催するほか、労働災害削減のための安全衛生指導員の養成や労働現場の巡回指導等の取組を支援します。

林業研究所

1 農林水産技術の研究開発と移転

(1) 林業技術開発事業費

11,215千円 (H29 : 486千円)

森林・林業・木材産業に対する多様な県民ニーズに応えるため、森林の効率的育成や資源の利用拡大、新たな商品の創出、森林の持つ公益的機能の高度発揮等に向けた技術開発を行います。

また、林業・木材産業事業者等が持つ生産技術の課題を解決し、実用化・商品化につなげる研究プロジェクト等推進します。

2 林業・木材産業の担い手の育成

① (1) みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業費 [72頁]

6,507千円 (H29 : 一千円)

平成31年4月の「みえ森林・林業アカデミー」の本格開講に向け、カリキュラムの作成や受講生募集等の準備を進めるほか、広く県民や受講対象者等にPRするため、平成30年10月にプレ開講し、記念シンポジウムや県内各地での公開講座を開催します。

14. 治山林道課

治山班 TEL 059-224-2575
林道班 2574
森林管理班 2573
FAX 059-224-2070
E-mail chirin@pref.mie.jp

森林等における自然災害から地域住民の生命・財産を保全するため、治山ダム等による復旧工事や予防工事を行うとともに、保安林において間伐等の森林整備を行い、保安林の機能を向上させるなど、災害に強い森林づくりを進めます。

また、森林整備の基盤となる林道の整備を行い、林産物の安定供給を推進するとともに、森林の持つ公益的機能が高度に発揮できる森林づくりに取り組みます。

治山班

1 山地災害対策の推進

(1) 治山事業費

1,602,318千円 (H29: 991,472千円)
458,200千円 (H29年度2月補正)

山地災害の復旧、山地災害危険地対策による山地災害の未然防止や良質な水の安定供給など県民生活の安全を確保するため、治山施設の整備を進めるとともに、水源地域などの保安林機能を向上させるための森林整備等を行います。

(2) 県単治山事業費

1,468,301千円 (H29: 837,624千円)

山地災害危険地区における荒廃森林の復旧整備や、国補対象外の小規模な荒廃地等の復旧整備を進めます。

(3) 治山施設災害復旧事業費

189,000千円 (H29: 94,500千円)

自然災害により被災した治山施設の復旧を行います。

2 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮

(1) 災害に強い森林づくり推進事業費 [72頁]

401,980千円 (H29: 392,067千円)

「みえ森と緑の県民税」を活用し、「災害に強い森林づくり」を進めるため、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出、治山施設等に異常に堆積した土砂や流木の撤去等を行います。

林道班

1 持続可能な林業生産活動の推進

(1) 林道事業費

407,654千円 (H29: 309,778千円)

森林の適正な維持管理や木材の生産、運搬に必要な林道の開設を推進するとともに、輸送力の向上と通行の安全確保等を図るため、既設林道の改良などに支援します。

(2) 県単林道事業費

5,238千円 (H29 : 5,457千円)

森林の適正な維持管理により森林の有する公益的機能を高度に発揮させるとともに、林産物の安定供給を図るため、林道事業(国補事業)の対象とならない小規模な林道の開設や改良等の基盤整備を進めます。

(3) 林道施設災害復旧事業費

672,850千円 (H29 : 665,000千円)

自然災害により被災した林道施設の復旧を支援します。

森林管理班

1 持続可能な林業生産活動の推進

(1) 県行造林事業費

46,291千円 (H29 : 49,692千円)

県内14市町3,409haの森林に地上権を設定した県行造林において、「三重県県行造林経営計画」に基づき当該森林の経営・管理を行います。

2 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮

(1) 保安林整備管理事業費

10,769千円 (H29 : 8,772千円)

地域森林計画に基づき、水源の涵養、災害の防備、生活環境の保全・形成、保健休養機能等の発揮が特に必要な森林を保安林に指定するとともに、適正な維持管理を行い、森林の保全を図ります。

(2) 森林病虫害等防除事業費

554千円 (H29 : 690千円)

「森林病虫害等防除法」に基づき指定した「保全すべき松林」に対し、重点的に松くい虫防除を実施し、被害の拡大防止に努めます。

15. みどり共生推進課

みどり推進班 TEL 059-224-2513
野生生物班 2578
自然公園班 2627
FAX 059-224-2070
E-mail midori@pref.mie.jp

「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を市町と連携して着実に進めます。

また、優れた自然環境の保全や希少な野生動植物の保護などの取組をさまざまな主体と連携しながら進めます。

さらに、世界水準のナショナルパークをめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験・体感していただけるよう、国立公園内のビューポイントの整備や住民が主体となったナショナルトラスト活動の推進など、地域資源の保全と活用に取り組みます。

みどり推進班

1 みんなで支える森林づくりの推進

(1) みえ森と緑の県民税市町交付金事業費

712,700千円 (H29: 736,527千円)

「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するため、市町が地域の実情に応じて創意工夫した森林づくり等の施策を展開できるよう交付金を交付します。

(2) みんなでつくる三重の森林事業費

599千円 (H29: 856千円)

さまざまな主体による森林づくり活動や緑化活動への参画を進めるため、県民、企業、NPO等への情報提供や支援を行います。

(3) 森を育む人づくりサポート体制整備事業費

30,000千円 (H29: 27,195千円)

森林環境教育や木育、森林づくり活動にかかる相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、森林環境教育指導者や森づくり技術者の育成を行います。

また、森林環境教育や木育の活動発表の場として「みえ子ども森の学びサミット」を開催するとともに、県有施設等において木製遊具を活用した木育の取組を進めます。

野生生物班

1 貴重な生態系と生物多様性の保全

(1) 希少生物保全事業費

394千円 (H29: 382千円)

絶滅危惧種や希少種の保護、生物多様性の保全を進めるため、希少野生動植物の生息・生育状況の把握や特に希少性の高い種の保全活動を行うほか、開発や採取などの人為的な影響との調整を図ります。

また、生物多様性の保全活動を促進するため、企業や団体等との協働に取り組みます。

(2) 野生生物保護事業費

1,495千円 (H29: 1,670千円)

貴重な自然環境の保全等を図るため、自然環境保全指導員を配置し、巡視活動や情報収集を行います。

また、野生生物の保護に係る普及啓発や傷病野生鳥獣の救護を行うほか、死亡野鳥等における高病原性鳥インフルエンザウイルスの保有状況調査を実施します。

自然公園班

1 貴重な生態系と生物多様性の保全

(1) 自然環境保全対策事業費

145千円 (H29: 207千円)

優れた自然の風景地を有する区域を将来にわたって保護するため、県内の自然公園の適正な保全等を行います。

また、自然公園等において生態系の維持や回復が必要な地域の調査や対策を関係者と協力して実施します。

2 自然とのふれあいの促進

(1) 自然公園ナショナルパーク化促進事業費 [73頁]

88,640千円 (H29: 149,130千円)

33,000千円 (H29年度2月補正)

世界水準のナショナルパークをめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験・体感していただけるよう、国立公園内のビューポイントを整備するほか、地域住民等への意識の啓発や住民が主体となったナショナルトラスト活動の推進など、地域資源の保全と活用に取り組みます。

(2) 自然公園利用促進事業費

19,586千円 (H29: 20,517千円)

県民の自然とのふれあいを促進するため、東海および近畿自然歩道、大杉谷登山歩道など自然公園施設等の適正な維持管理を行います。

(3) 森林公園利用促進事業費

51,780千円 (H29: 51,784千円)

森林環境教育や自然とのふれあいの拠点施設である「三重県民の森」および「三重県上野森林公園」の利用増進を図るため、適切な維持管理を行うとともに、利用者のニーズにあわせたイベント等を開催します。

16. 水産資源・経営課

水産政策班 TEL 059-224-2522
水産増殖班 2584
漁業経営班 2606
水産流通班 2515
FAX 059-224-2608
E-mail suisan@pref.mie.jp

「三重県水産業・漁村振興指針」に基づき、地域の水産業や漁村の活性化に向けた取組を支援するとともに、県産水産物の高付加価値化や輸出を含めた販路拡大、海女漁業や養殖業の振興に取り組みます。

また、持続的な水産業の確立に向け、栽培漁業を推進するとともに、新規就業者の支援や水福連携の推進などによる多様な担い手の確保・育成、協業化・法人化の促進などによる漁業者の経営力向上を図ります。

水産政策班

1 高い付加価値を生み出す水産業の確立

(1) 連絡調整事務費 2,601千円 (H29:2,575千円)

三重県水産業・漁村振興指針の進行管理を行うとともに、全国規模の水産団体等に参画し、水産施策を検討する上で必要となる水産関係の新技术や漁海況の情報の収集を行います。

2 農林水産技術の研究開発と移転

(1) 水産業技術開発推進費 70,936千円 (H29:62,712千円)

水産業を支える技術開発をめざし、水産物の産地間競争力を高める新品種や優良品種の作出および高品質化を図るとともに、資源管理の推進や栽培漁業、養殖業等つくり育てる漁業の推進に必要な技術を開発します。

① 水産関係県単経常試験研究費 6,697千円 (H29:7,171千円)

「アユ資源回復のための放流効果向上対策事業」「英虞湾漁場環境基礎調査」「イセエビ種苗生産・放流技術の高度化」「伊勢湾の複合型藻類養殖技術開発事業」「三重県産魚類養殖技術の高度化」など魚介藻類の増養殖技術、本県沿岸域における漁業生産性向上のために緊急に対応を要する技術開発、漁場環境のモニタリング、内水面調査等、地域ニーズに対応するための調査研究を実施します。

② 資源評価調査事業費 22,249千円 (H29:21,297千円)

漁獲統計資料の解析、生物測定調査や調査船調査を実施し、イワシ類、サバ類などの資源量の評価や漁獲可能量を算出するための基礎資料を収集します。

③ 日本周辺高度回遊性魚類資源調査事業費 2,252千円 (H29:2,252千円)

マグロ類やカツオなどの高度回遊性魚類について、漁獲データや生物調査結果等の収集・解析を行います。

④ 熊野灘沿岸における有害プランクトン優占化機構に関する研究費 2,041千円 (H29:2,169千円)

熊野灘沿岸域で発生する大規模有害赤潮の発生を事前に予察する技術を開発し、漁業被害の軽減を図ります。

⑤ 水産業技術高度化研究開発推進事業費 37,697千円 (H29:29,659千円)

国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内漁業が抱える漁業生産技術の課題解決やさらなる技術向上のための研究開発に取り組みます。

- (2) 水産業試験研究管理費 45,796千円 (H29:49,753千円)
水産研究所および所属調査船の維持管理を行います。

水産増殖班

1 高い付加価値を生み出す水産業の確立

- (1) サミットのレガシーを活用した海女漁業活性化事業費 1,986千円 (H29:2,597千円)
海女漁業の振興に向け、クロアワビ種苗の増産技術や希少価値の高いマダカアワビの種苗生産技術の開発に取り組むとともに、放流効果の検証を行います。
- (2) 海女漁業の魅力発信事業費 1,017千円 (H29:1,326千円)
鳥羽・志摩地域への集客・交流を図り、海女の収入向上につなげるため、首都圏等でのイベントを通じ、海女漁業の魅力発信等に取り組みます。
- (3) 養殖経営強化支援事業費 842千円 (H29:1,375千円)
養殖業が重要産業である南部地域において、作業の共同化による生産性の向上、収益増等につながる取組を行うグループを支援します。
- (4) 三重ノリ生産・販売体制構築事業費 1,799千円 (H29:1,375千円)
ノリ養殖業の収益性と生産性の向上等を図るため、関係者と連携し、ノリ生産に係る指導を行うとともに、アサクサノリの生産体制構築に向けた取組を支援します。

2 資源管理・漁場環境保全等の推進

- (1) 種苗生産推進事業費 57,286千円 (H29:57,969千円)
県内のつくり育てる漁業を推進するため、三重県栽培漁業センター(浜島)の施設を活用して、トラフグ、クルマエビ、ヒラメ等の放流用種苗の大量生産を行います。

3 農水産物の安全・安心の確保

- (1) 消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費 1,364千円 (H29:1,364千円)
水産物の安全・安心の確保を図るため、新規疾病を含む魚病診断や水産用医薬品の残留検査等の養殖衛生管理指導に加え、水産関係団体等と連携した貝毒検査を実施します。

漁業経営班

1 水産業の担い手の確保・育成

- ① (1) 地域漁業協業化・法人化モデル構築支援事業費 [73頁] 1,090千円 (H29:一千円)
若者等の雇用の受け皿となる経営体の確保・育成を進めるため、中小企業診断士等の専門家を派遣し、二つ以上の漁業種類の経営体が協業、法人化を進める取組等を支援します。
- (2) 水産業・漁村を支える担い手の確保育成事業費 1,199千円 (H29:1,199千円)
漁業を職業として選択する若者を増やすため、県内の高校生や大学生に県内漁業の魅力を伝える漁業インターンシップを実施します。
- (3) 水産業改良普及事業費 2,699千円 (H29:2,627千円)
水産業普及指導員を配置し、漁業者や漁業者グループに対して最新の研究成果に基づく情報提供、活動事例の紹介、具体的な活動手法や技術の指導・助言を行うなど、意欲ある経営体の育成・確保に努めます。

- (4) 漁業近代化資金融通事業費 64,371千円 (H29: 65,152千円)
漁業者等が施設・機器等の導入時に低利の融資を受けられるよう、融資機関に対して利子補給を行います。
- (5) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計繰出金 859千円 (H29: 988千円)
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計に事務費を繰り出します。
- (6) 沿岸漁業改善資金貸付事業費 (特別会計) 42,079千円 (H29: 52,858千円)
新しい技術の導入等に取り組もうとする沿岸漁業者等や新たに漁業経営を開始しようとする青年漁業者等に対し必要な資金の貸付を行うことで、沿岸漁業者等の経営改善を図ります。

2 農林水産業と福祉との連携の促進

- ⑧ (1) 水産業と福祉との連携による次世代型モデル構築事業費 [74頁] 987千円 (H29: 一千円)
障がい者の就労機会の拡大を図るため、漁労作業の主要な場である海上における作業を安全かつ効率的に実践できるまでの育成プログラムを開発し、指導プロセスの標準化を進めます。
- (2) 水福連携による担い手育成事業費 522千円 (H29: 745千円)
障がい者を新たな漁業の担い手として位置づけ、漁協や漁業者等が福祉事業所等に委託する新たな漁労関連作業を創出することにより、障がい者の就労機会の拡大を図ります。

水産流通班

1 高い付加価値を生み出す水産業の確立

- (1) 東京オリ・パラに向けたみえの水産物販売力強化事業費 3,514千円 (H29: 8,674千円)
東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給なども見据え、国内外における県産水産物の販路拡大を図るため、持続可能性を確保した漁業の認証取得等に向けた支援のほか、食材調達基準を満たす県産水産物等の販売力強化等に取り組みます。
- (2) 魅力あるみえの水産物輸出力強化事業費 [74頁] 2,645千円 (H29: 2,645千円)
伊勢志摩サミット開催を契機に世界的に評価の高まった県産水産物について、海外における和食人気の高まりに伴う海外日本食レストランの増加をチャンスと捉え、県産水産物の恒常的な輸出を図るため、商談会や販売促進活動などの機会を創出します。
- (3) 三重県産水産物輸出加速化事業費 913千円 (H29: 943千円)
EUにおける恒常的な輸出を実現するため、EUの現地バイヤーと、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会水産部会員との商談機会を創出するとともに、JETRO等と連携した輸出促進の取組を推進します。
また、対EU冷凍船および対EU養殖場の定期監視を実施します。
- (4) みえのさかな消費機会創出事業費 625千円 (H29: 874千円)
魚離れが進行する中、県内水産業の維持発展や魚食文化の継承のため、消費者に魚の健康に関する機能性や簡単な魚調理方法を伝えられる人材の育成を行い、その人材を通じて消費者が日常の中で魚を食べることを普及促進します。

17. 漁業環境課

漁協・資源管理班 TEL 059-224-2582
漁業調整班 2588
取締・漁船班 2590
FAX 059-224-2608
E-mail gyogyou@pref.mie.jp

「三重県水産業・漁村振興指針」に基づき、漁業協同組合が地域水産業の振興に中核的な役割を担えるよう組織の強化・健全化を促進します。

また、持続的な水産業の確立に向け、漁業者による資源管理体制の構築を図るとともに、漁業秩序を維持するための漁業取締業務を実施します。

漁協・資源管理班

1 水産業の担い手の確保・育成

(1) 漁協合併等対策指導事業費

643千円 (H29: 608千円)

漁協組織の強化・健全化に向け、県漁連が行う漁協合併推進活動を支援するとともに、「水産業協同組合法」に基づいて、漁協の指導・監督を行います。

(2) 漁業共済推進事業費

17,994千円 (H29: 16,559千円)

漁業経営の安定に向け、異常気象などによって漁業者が受ける損失を補てんする漁業共済への加入を促進するとともに、発生が予測できない赤潮による損失に備え、養殖共済の赤潮特約に係る掛金の一部を補助します。

2 資源管理・漁場環境保全等の推進

(1) 資源管理体制・機能強化総合対策事業費〔75頁〕

7,266千円 (H29: 6,206千円)

水産資源の持続的・安定的な利用のため、漁業者に対し、資源管理計画の策定を促進するとともに、策定した計画の履行状況の確認を実施します。

漁業調整班

1 資源管理・漁場環境保全等の推進

(1) 漁業調整通常事務費

2,552千円 (H29: 2,511千円)

漁業生産力の向上、漁場の高度利用を図るため、法令に基づく漁業調整を行います。

2 獣害につよい集落活動の実践による被害防止の推進

(1) 内水面域振興活動推進事業費

1,183千円 (H29: 1,184千円)

内水面資源の維持・増大を図るため、内水面漁連が行う稚アユ放流や、漁業被害をもたらすカワウ駆除等の支援を行います。

3 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

(1) 遊漁調整通常事務費

930千円 (H29: 590千円)

海面における遊漁等海洋性レクリエーションと漁業の利用調整を図るため、遊漁船業者の登録事務や立入検査などを行うとともに、海面利用協議会の開催等を行います。

取締・漁船班

1 資源管理・漁場環境保全等の推進

(1) 漁船登録事務費

5,747千円 (H29:5,657千円)

適正な漁船管理を行うため、「漁船法」等に基づいて、漁船の建造許可、登録、検認等を行います。

(2) 漁業取締事業費

31,216千円 (H29:28,148千円)

漁業秩序を維持するため、関係機関と連携しながら、漁業取締業務を実施します。
また、漁業取締船の機能の維持管理を行います。

(3) 漁業取締船整備費

114,400千円 (H29:69,134千円)

漁業取締の機能を充実するため、「船舶安全法」に基づいて、漁業取締船「伊勢」の定期検査を行います。

18. 水産基盤整備課

漁港・海岸整備班 TEL 059-224-2598
漁場・漁村整備班 2597
水産基盤管理班 2609
FAX 059-224-2608
E-mail suikiban@pref.mie.jp

三重県は、全国第6位（平成28年漁業・養殖業生産統計）の漁業生産高を誇る水産県であり、県内72漁港（県管理13港、市町管理59港）を中心に、さまざまな漁業が営まれています。

しかしながら、漁獲量の減少、漁業者の高齢化、後継者不足など、漁業を取り巻く状況は厳しさを増しています。

また、漁港海岸施設の多くは築後50年程度経過しており老朽化が進んでいる状況です。

このようなことから、地震・津波に対応するための防災・減災機能の強化、漁港・漁村の持つストック効果を最大化するための整備、自然と共生する水産業を構築するための藻場・干潟等の再生保全に総合的に取り組みます。

漁港・海岸整備班

1 高潮・地震・津波対策の推進

(1) 県営漁港海岸保全事業費〔75頁〕

133,756千円（H29：104,750千円）

南海トラフ地震等の大規模自然災害による高潮・波浪・津波や浸水被害に備えるため、海岸保全施設の改良や耐震対策を実施します。

(2) 県営受託漁港海岸保全事業費

618,000千円（H29：453,200千円）

南海トラフ地震等の大規模自然災害に備え、海岸保全施設の機能強化を行うため、公益上特に必要があると認める地域の堤防や護岸等について、県が市町から受託し事業を実施します。

2 水産基盤の整備・保全

(1) 県営水産物供給基盤機能保全事業費

178,500千円（H29：261,461千円）

漁港施設の老朽化に伴う施設損壊等が懸念されるため、機能保全計画に基づく保全工事を実施します。

(2) 市町営水産物供給基盤機能保全事業費

389,370千円（H29：318,530千円）

30,000千円（H29年度2月補正）

漁港施設の老朽化などをふまえた機能保全計画に基づき市町が実施する保全工事を支援します。

(3) 県営漁港施設機能強化事業費

19,322千円（H29：24,139千円）

大規模地震や津波等の自然災害に備えるため、漁港の防波堤、護岸の改修や岸壁の耐震化等の整備を実施します。

(4) 市町営農山漁村地域整備事業費

189,330千円（H29：222,810千円）

大規模地震や津波等の自然災害に備えるため、漁港の防波堤等を整備する市町および漁村地域の就労環境ならびに生活環境の改善を図る市町に対して支援します。

(5) 県営水産生産基盤整備事業費〔76頁〕

380,100千円（H29：252,000千円）
1,000千円（H29年度2月補正）

水産物の生産機能の強化および緊急物資輸送手段の確保を図るため、耐震岸壁、耐津波防波堤等の整備を実施します。

漁場・漁村整備班

1 資源管理・漁場環境保全等の推進

(1) 三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業費

292,740千円（H29：292,740千円）

青ノリ、真珠等の品質向上および海域環境の改善を図るため、英虞湾の堆積汚泥を浚渫（しゅんせつ）により除去します。

(2) 海女漁業等環境基盤整備事業費〔76頁〕

499,900千円（H29：216,924千円）

沿岸海域において、海女漁業等の漁業生産力の向上や水質浄化機能の回復、水産資源の生息場の環境改善を図るため、藻場造成に取り組みます。

(3) 伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業費〔77頁〕

119,760千円（H29：146,665千円）

伊勢湾のアサリ資源を復活させるため、作瀾（さくれい）および干潟造成を行うとともに、稚貝が干潟に大量に定着できる移殖の仕組みづくりに向けた調査等を行います。

(4) 水産多面的機能発揮対策事業費

8,595千円（H29：8,595千円）

水産業が有する多様な多面的機能を維持・発揮させ、水産業・漁村の活性化を図るため、漁業者を中心とした活動組織が取り組む藻場・干潟の保全等の活動を支援します。

2 水産基盤の整備・保全

(1) 広域漁場整備事業費

6,300千円（H29：6,300千円）

増殖場造成の効果検証や今後のより効果的な増殖施設等の整備を推進するため、事業実施箇所においてモニタリング調査を実施します。

(2) 強い水産業づくり施設整備事業費

47,181千円（H29：14,116千円）

水産業の健全な発展および水産物の安定供給を図るため、漁業生産基盤としての共同利用施設等の整備を行う市町、漁業協同組合等を支援します。

(3) 水産関係施設機能保全等支援事業費

407千円（H29：582千円）

地域漁業の持続的な発展を図るため、既存施設の機能保全や省力化、省エネルギー化ならびに環境対策等に係る施設整備を行う市町、漁業協同組合等に対して助成します。

水産基盤管理班

1 水産基盤の整備・保全

(1) 漁港管理費

4,178千円（H29：4,178千円）

県が管理する漁港および漁港海岸を安全かつ快適に利用していただけるよう、巡視による危険箇所の確認等、適切な施設の維持管理を行います。

- (2) 県単漁港改良事業費 31,832千円 (H29 : 58,948千円)
災害に強く安全な地域づくりや水産物の安定的な供給を図るため、国の採択基準に満たない小規模な県管理施設の改良等を実施するとともに、県管理漁港において災害からの早期復旧等を目的とした漁港BCPの策定に取り組みます。
- (3) 漁港・海岸維持修繕事業費 19,752千円 (H29 : 26,127千円)
県が管理する漁港および漁港海岸において、漁港および海岸保全施設の小規模な維持修繕を行います。
- (4) 県単漁港環境整備事業費 12,800千円 (H29 : 11,000千円)
県が管理する漁港区域内の環境を良好に維持するため、区域内の清掃・美化活動等を行います。
- (5) 県単沿岸漁場整備事業費 48,536千円 (H29 : 15,440千円)
県有施設の補修・維持管理や、広域的な漁場整備または漁場保全の計画等に関する調査研究を行うとともに、国の採択基準に満たない小規模な事業を実施する市町等に対して助成します。
- (6) 県営漁港施設等災害復旧事業費 182,700千円 (H29 : 182,700千円)
災害により被害を受けた漁港、海岸施設の機能を、県において速やかに復旧します。

2 高潮・地震・津波対策の推進

- (1) 漁港海岸漂着物等処理推進事業費 2,075千円 (H29 : 2,075千円)
県が管理する漁港海岸において、海岸の良好な景観および環境の保全を図るため、海岸漂着物の回収・処理を実施します。

第3 平成30年度主要事業および新規事業

3. フードイノベーション課

事務事業名	みえフードイノベーション総合推進事業費（平成26年度～）
事業の概要	<p>事業者連携のための「みえフードイノベーション・ネットワーク」の運営、プロジェクトによる新たな商品・サービスの創出、6次産業化に取り組む意欲ある人材の育成、商品力の強化に取り組みます。</p> <p>また、新たなイノベーションを生み出すために、ICTやビッグデータ、食品の機能性を活用するための研究や実証に取り組みます。</p> <p>(1) みえフードイノベーションネットワーク運営事業 (2) 6次産業化支援事業 (3) バリューチェーン構築推進事業 (4) バリューチェーン形成プロジェクト事業</p>
県予算額	64,259千円（H29 167,723千円）
担当課・班	フードイノベーション課 イノベーション創出班（059-224-2391）
（備考）	負担区分：国10/10・国1/2 （食料産業・6次産業化交付金、地方創生推進交付金、地域特産作物新需要創出産地支援事業費補助金）、一部県費

事務事業名	みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業費（平成26年度～）
事業の概要	みえジビエのブランド力向上・消費拡大に向け、捕獲から処理加工・流通において関係者が連携し、安全確保と安定供給・品質保持を図っていくためのみえジビエ供給システムの構築に取り組みます。
県予算額	3,168千円（H29 1,946千円）
担当課・班	フードイノベーション課 イノベーション創出班（059-224-2391）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	戦略的ブランド化推進事業費（平成24年度～）
事業の概要	三重ブランド事業者の育成や新たな認定品の掘り起しを行うとともに、認定品のPR資材を作成し、さまざまな場面で情報発信することにより、県産農林水産物のイメージアップを図ります。
県予算額	2,175千円（H29 2,454千円）
担当課・班	フードイノベーション課 ブランド向上班（059-224-2395）
（備考）	負担区分：一部国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	食で生み出す絆づくり・輪づくり推進事業費（平成24年度～）
事業の概要	「第3次三重県食育推進計画」に基づき、地域における食育活動を促進するため、さまざまな関係団体等と連携しながら、食育に関する情報発信や啓発活動に取り組めます。 また、地産地消の拡大に向け、「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」や「みえ地物一番の日」キャンペーンに関する情報発信を行うことで、食の絆（信頼）の醸成を進めます。
県予算額	5,569千円（H29 4,626千円）
担当課・班	フードイノベーション課 ブランド向上班（059-224-2395）
（備考）	負担区分：一部国10/10・1/2 （食料産業・6次産業化交付金、地方消費者行政推進交付金）

事務事業名	東京オリ・パラを契機とした県産食材販売拡大チャレンジ事業費 （平成30年度～）
事業の概要	食材調達を担うケータリング事業者向けレセプションでのPRなど、プロモーション活動を展開し、県産農林水産物の評価や魅力を高め、東京オリンピック・パラリンピックを契機とする県産農林水産物の販売拡大を図ります。
県予算額	4,142千円（H29 ー千円）
担当課・班	フードイノベーション課 プロモーション促進班（059-224-2451）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業費（平成29年度～）
事業の概要	情報発信力の強いラグジュアリーホテル等や富裕層をターゲットとするプロモーション活動を展開し、県産農林水産物の評価や魅力を高め、東京オリンピック・パラリンピックで使用される食材としての地位確保に努めます。
県予算額	3,858千円（H29 1,758千円）
担当課・班	フードイノベーション課 プロモーション促進班（059-224-2451）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

5. 担い手支援課

事務事業名	地域活性化プラン推進事業費（平成23年度～）
事業の概要	地域の農業者をはじめ、さまざまな関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材など、地域資源を有効活用する取組へのスタートアップと実践を支援することで、農産物の高付加価値化や地域の取組の発展、人材の確保・育成等の新たな価値創出につながる取組を進める集落や産地等の育成を行います。 また、中山間地域における就労機会の創出につながる基礎的な取組を支援します。 (1) 策定支援 (2) 実践支援
県予算額	2,635千円（H29 1,969千円）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	

事務事業名	中山間地農業ルネッサンス推進事業費（平成30年度～）
事業の概要	中山間地農業の抱える課題を解決するため、中山間地農業の特色を生かした多様な取組へのチャレンジを誘発するとともに、モデル事例の横展開を図ります。
県予算額	4,218千円（H29 一千円）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	負担区分：国10/10 （中山間地域等直接支払交付金（中山間地農業ルネッサンス推進事業））

事務事業名	農業のスマート化促進事業費（平成30年度～）
事業の概要	働く場としての農業の魅力を高めていくため、農業における労働環境改善や技術習得の円滑化、生産性の向上などにつながるICT等を活用した取組を促進します。 (1) 農業のスマート化に向けた機運の醸成 (2) リーディングプロジェクトの実施（伊賀米、伊勢茶）
県予算額	4,684千円（H29 ー千円）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	

事務事業名	農業技術高度化研究開発推進事業費（平成25年度～）
事業の概要	国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内農業の振興に生かすことのできる高度な技術課題を解決するための研究開発に取り組みます。 （継続課題：31課題、新規課題：32課題） <代表例> ・ICTを用いた総合的技術による、農と林が連動した持続的獣害対策体系の確立 ・種子繁殖型イチゴ品種「よつぼし」の全国展開に向けた省力栽培体系とICTによる生産者ネットワークの確立 ・麦類・大豆の多収阻害要因の解明と改善指標の開発に基づく安定多収生産技術の確立 ・AIを活用した病虫害診断技術の開発
県予算額	133,249千円（H29 140,951千円）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	農業研究所（0598-42-6354）が実施

事務事業名	農業生産性向上に資する研究拠点整備事業費（平成30年度～）
事業の概要	県産イチゴの生産性向上や商品力強化に向けて、種子繁殖型新品種の研究開発を加速するための施設を県農業研究所に整備します。
県予算額	75,636千円（H29年度2月補正）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生拠点整備交付金） 農業研究所（0598-42-6354）が実施

事務事業名	畜産業技術高度化研究開発推進事業費（平成25年度～）
事業の概要	<p>国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内畜産業の振興に生かすことのできる高度な技術課題を解決するための研究開発に取り組みます。</p> <p>（継続課題：3課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養収量の高い国産飼料の低コスト生産・利用技術の開発 ・家畜の生涯生産性向上のための育種手法の開発 ・乳用牛の健全性向上のための泌乳平準化技術の開発
県予算額	5,350千円（H29 3,650千円）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	畜産研究所（0598-42-2029）が実施

事務事業名	農業経営基盤強化促進事業費のうち 経営体育成支援事業費（平成25年度～）
事業の概要	<p>人・農地プランが作成された地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設等の導入を支援します。</p> <p>【助成対象等】 地域の中心経営体（補助金の交付先：市町）</p>
県予算額	44,060千円（H29 44,087千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10（経営体育成支援事業） 補助率：融資主体型3/10以内、条件不利型1/2以内

事務事業名	農業経営基盤強化促進事業費のうち 担い手確保・経営強化支援事業費（平成30年度～）
事業の概要	<p>人・農地プランを作成された地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設等の導入を支援します。（平成29年度国補正予算）</p> <p>【助成対象等】 地域の中心経営体（補助金の交付先：市町）</p>
県予算額	75,000千円（H29 ー千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10（担い手確保・経営強化支援事業） 補助率：1/2以内

事務事業名	農用地利用集積特別対策事業費（平成24年度～）のうち 人・農地問題解決加速化事業費 機構集積協力金交付事業費 農業経営法人化支援総合事業費
事業の概要	市町が行う人・農地プランの作成活動に要する経費への助成および人・農地プランに位置づけられた中心経営体に、農地中間管理機構を通じて農地を貸し付けた地域等に対して協力金を交付します。 また、経営相談等をした集落営農等が法人化および組織化する取組に対して、民間団体を通じて助成します。 【助成対象等】 市町、農地集積に協力する地域等（要件あり）、集落営農組織等
県予算額	131,509千円（H29 151,750千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10・1/2 （人・農地問題解決加速化支援事業、農業経営法人化支援総合事業、農地中間管理事業等推進基金） 補助率：定額

事務事業名	農地中間管理機構事業費（平成26年度～）
事業の概要	「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構が行う、農地の賃貸借等を通じた農地利用の再配分を進めること等により、担い手への農地集積・集約化等を促進します。 【助成対象等】 （公財）三重県農林水産支援センター
県予算額	111,993千円（H29 122,222千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10～7/10 （農地集積・集約化対策事業、農地中間管理事業等推進基金） 補助率：定額

事務事業名	農福連携による次世代型農業モデル構築事業費（平成29年度～）
事業の概要	<p>(1) 農福連携全国都道府県ネットワーク形成・強化事業費 「農福連携全国都道府県ネットワーク」との連携を強化し、全国の優良・先進事例の調査をふまえ、農福連携の取組全体のさらなるステップアップを図ります。</p> <p>(2) ノウフク・ブランド確立支援事業費 ノウフク・ブランドの構築や、農業分野での障がい者の就労の場の創出と産地の労働力確保に向けて、ノウフク商品の販路開拓等や福祉事業所の施設外就労などの取組を支援します。</p>
県予算額	7,042千円（H29 6,407千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10 （厚生労働省工賃向上計画支援事業）、一部県費

事務事業名	新規就農者総合支援事業費（平成24年度～）
事業の概要	<p>国の「農業人材力強化総合支援事業」を活用し、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、「準備型」として就農前の研修期間（2年以内）の生活安定に、「経営開始型」として就農直後（5年以内）の経営確立に資する資金（農業次世代人材投資資金）を交付します。</p> <p>(1) 準備型 事業実施主体：県 支援対象者：原則45歳未満（就農時）の研修に専念する就農希望者</p> <p>(2) 経営開始型 事業実施主体：市町 支援対象者：原則45歳未満の独立・自営就農する認定新規就農者 【助成対象等】 就農のための研修を行う就農希望者（要件あり）、市町</p>
県予算額	256,465千円（H29 254,504千円）
担当課・班	担い手支援課 担い手育成班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10（農業次世代人材投資事業） 補助率：定額

事務事業名	三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業費（平成29年度～）
事業の概要	<p>若き農業ビジネス人材を育成するため、県農業大学校に「みえ農業版MBA養成塾」を設置し、農業法人等における「雇用型インターンシップ」や食品産業事業者と連携した「フードマネジメント講座」等の魅力ある受入体制を整備するとともに、全国的な公募を通じて積極的な呼び込みを行います。</p> <p>(1) 「みえ農業版MBA養成塾」設置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営学講座、フードマネジメント講座の設置運営 ・雇用型インターンシップの受入環境の拡充・整備 <p>(3) 若き農業ビジネス人材発掘事業</p>
県予算額	7,517千円（H29 3,857千円）
担当課・班	担い手支援課 担い手育成班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10 農業人材力強化総合支援事業 （経営塾創出・展開支援事業、農業経営者育成教育事業）

7. 農産園芸課

事務事業名	産地パワーアップ事業費（平成28年度～）
事業の概要	水田、畑作、野菜、果樹、茶、花きの産地が収益力向上を目的に地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき実施する、施設整備、機械のリース、生産資材の導入に対して支援を行います。
県予算額	300,000千円（H29 355,220千円）
担当課・班	農産園芸課 農産振興班（059-224-2547）
（備考）	負担区分：国10/10（国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金）

事務事業名	東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業費（平成29年度～）
事業の概要	東京オリンピック・パラリンピックにおける多様な需要に対して、米・野菜・花き花木など県産農産物を供給するため、高級ホテルやレストラン等へのプロモーションに取り組みます。
県予算額	4,382千円（H29 5,991千円）
担当課・班	農産園芸課 農産振興班（059-224-2547）、園芸特産振興班（059-224-2808）
（備考）	負担区分：一部国費（地方創生推進交付金）

事務事業名	県産園芸品目海外販路拡大事業費（平成29年度～）
事業の概要	県産園芸産品の海外販路拡大に向け、柑橘などの輸出環境課題の解決を図る取組を進めるとともに、米国における伊勢茶のプロモーションや、EUの防除基準に対応した茶の防除暦の作成等に取り組みます。
県予算額	2,787千円（H29 4,800千円）
担当課・班	農産園芸課 園芸特産振興班（059-224-2808）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	農業環境価値創出事業費（平成23年度～）
事業の概要	有機農業やIPM（総合的病害虫防除）など、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援するとともに、環境保全型農業の生産技術を向上させる取組を推進します。 (1) 環境保全型農業直接支払い事業 (2) 環境保全型農業直接支払推進交付金市町推進事業 【助成対象等】 市町等
県予算額	18,895千円（H29 18,258千円）
担当課・班	農産園芸課 環境農業班（059-224-2543）
（備考）	負担区分： (1) 国10/10（環境保全型農業直接支払推進交付金） 国1/2以内（環境保全型農業直接支払交付金）・県1/4以内 (2) 国10/10（環境保全型農業直接支払推進交付金）

事務事業名	「広がれGAPの輪」推進支援事業費（平成30年度～）
事業の概要	<p>GAPの取組の拡大を図り、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした国内外での販路拡大を有利に進められるよう、GAP指導員の育成や認証取得への支援、農業大学校での学習環境の整備とともに、有機JAS認定取得の支援などに取り組みます。</p> <p>(1) リーダー指導員等育成事業 (2) 国際水準GAP認証取得支援事業 (3) 農業大学校GAP学習環境整備事業 (4) 三重ガイドラインGAP認証制度運営事業 (5) 有機JAS認定取得支援事業</p>
県予算額	21,903千円 (H29 -千円)
担当課・班	農産園芸課 環境農業班 (059-224-2543)
(備考)	負担区分：国10/10（農業生産工程管理推進交付金） 国1/2（地方創生推進交付金）

8. 畜産課

事務事業名	高収益型畜産連携体育成事業費（平成28年度～）
事業の概要	<p>畜産経営体を核とし、耕種農家や関連産業に係わる事業者等が連携する高収益型畜産連携体育成に取り組むとともに、和牛繁殖基盤の強化と畜産施設等の整備支援に取り組みます。</p>
県予算額	116,182千円 (H29 395,089千円)
担当課・班	畜産課 畜産振興班 (059-224-2541)
(備考)	負担区分：県10/10 定額（子牛生産基盤を核とした連携体育成モデル事業）、 国10/10（畜産施設等整備事業）

事務事業名	三重の畜産物海外新市場開拓事業費（平成30年度～）
事業の概要	県産ブランド牛肉等への高いニーズが期待できる台湾をターゲットに、現地商談機会の創出や輸出先での効果的な情報発信等により、県産畜産物の輸出促進に向けた県内畜産事業者の主体的な取組を支援します。
県予算額	2,660千円（H29 ー千円）
担当課・班	畜産課 畜産流通班（059-224-2512）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	JGAP家畜・畜産物等の導入加速化推進事業費（平成30年度～）
事業の概要	JGAP家畜・畜産物の認証取得に向けた取組を加速するため、指導人材の育成等により、普及・指導体制の強化に取り組みます。
県予算額	4,304千円（H29 ー千円）
担当課・班	畜産課 家畜衛生班（059-224-2544）
（備考）	負担区分：国1/2（消費・安全対策交付金）

9. 農業基盤整備課

事務事業名	海岸保全施設整備事業費（平成20年度～）
事業の概要	海岸保全区域内で高潮、波浪、津波侵食等による被害を防止するため、堤防、樋門等の改修を行います。
県予算額	179,750千円（H29 195,000千円）
担当課・班	農業基盤整備課 農地防災班（059-224-2604）
（備考）	負担区分：国1/2（離島55/100）

事務事業名	県営ため池等整備事業費（平成24年度～）
事業の概要	河道の整備されている区間に設置された農業用河川工作物の構造が、不適當、または不十分であるものについて、洪水や高潮による災害を未然に防止するため、整備補強等の改善措置を講じます。 県内にある多数のため池のうち、下流に人家があり大規模地震が発生し決壊した場合、人家等に被害を及ぼすため池について耐震性向上の改修整備を行い、県民の生命・財産を守ります。
県予算額	464,940千円（H29 280,350千円） 110,780千円（H29年度2月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 農地防災班（059-224-2604）
（備考）	負担区分：国1/2（中山間地域55/100）

事務事業名	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費（平成24年度～）
事業の概要	排水条件の悪化した地域の湛水被害を未然に防止するため、排水機・樋門・排水路等の新設改修を行います。
県予算額	207,823千円（H29 514,677千円） 851,800千円（H29年度2月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 農地防災班（059-224-2604）
（備考）	負担区分：国1/2（中山間地域55/100）

事務事業名	命と暮らしを守る農道保全対策事業費（平成28年度～）
事業の概要	災害時の緊急避難路および物資の輸送路を確保するため基幹となる農道について、老朽化した路面や法面の保全対策、安全対策を実施します。
県予算額	205,800千円（H29 249,217千円）
担当課・班	農業基盤整備課 農地防災班（059-224-2604）
（備考）	負担区分：国1/2

事務事業名	高度水利機能確保基盤整備事業費（平成23年度～）
事業の概要	農地を集積し大規模営農に取り組む意欲ある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、用水路のパイプライン化など農業生産基盤の整備に計画的に取り組まします。
県予算額	1,064,067千円（H29 433,035千円） 1,100,277千円（H29年度2月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 国営調整水利班（059-224-2554）
（備考）	負担区分：国1/2（中山間地域55/100）

事務事業名	県営かんがい排水事業費（平成元年度～）
事業の概要	農業生産の基礎となる農業用水の確保、適期・適量供給および農地排水の改良を図るため、水田、畑等における基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。
県予算額	68,012千円（H29 278,580千円） 1,333,796千円（H29年度2月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 国営調整水利班（059-224-2554）
（備考）	負担区分：国1/2（中山間地域55/100）

事務事業名	基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費（平成19年度～）
事業の概要	国営または県営土地改良事業により造成されたダム、頭首工、機場、幹線水路等の基幹的施設について緊急に必要な補強工事を行うことにより、施設の機能の維持および安全性の確保を図ります。
県予算額	412,466千円（H29 358,519千円） 147,000千円（H29年度2月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 国営調整水利班（059-224-2554）
（備考）	負担区分：国1/2（中山間地域55/100）

10. 農山漁村づくり課

事務事業名	三重まるごと自然体験インバウンド促進事業費（平成30年度～）
事業の概要	インバウンドの拡大につながる自然体験プログラムの充実を図るため、自然体験活動団体のスキルアップや新たな体験プログラムの創出を支援します。 (1) インバウンドに関する知識向上、県内情報の共有等を図る研修会開催 (2) インバウンド受入れ意欲の高い地域における、新たなプログラム創出支援
県予算額	5,485千円（H29 - 千円）
担当課・班	農山漁村づくり課 農山漁村活性化班（059-224-2518）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	多面的機能支払事業費（平成26年度～）
事業の概要	国土の保全、水源のかん養、良好な景観形成など農業・農村地域の多面的機能を発揮させるため、農地、農業用水路、農道等の地域資源の維持保全活動、生態系の保全活動、景観形成活動、農業用施設の長寿命化のための活動に取り組む地域の活動組織に対し支援します。
県予算額	1,083,724千円（H29 1,083,947千円）
担当課・班	農山漁村づくり課 農地水保全班（059-224-2551）
（備考）	負担区分：国1/2（一部 10/10）

事務事業名	中山間地域等直接支払事業費（平成27年度～）
事業の概要	生産条件が不利な中山間地域等の農地の耕作放棄を未然に防止するため、平地地域との生産条件格差の一定額を農業者等に直接交付します。
県予算額	217,100千円（H29 215,450千円）
担当課・班	農山漁村づくり課 農地水保全班（059-224-2551）
（備考）	負担区分：国（関係5法地域1/2）（知事特認地域1/3）

事務事業名	県営中山間地域総合整備事業費（平成7年度～）
事業の概要	中山間地域の活性化と集落機能の維持・強化を図るため、農業用排水路などの農業生産基盤整備と集落道路等の農村生活環境整備を総合的に実施します。
県予算額	504,150千円（H29 377,100千円）
担当課・班	農山漁村づくり課 農村環境づくり班（059-224-2602）
（備考）	負担区分：国55/100

12. 獣害対策課

事務事業名	獣害につよい地域づくり推進事業費(平成28年度～)
事業の概要	<p>市町等と連携しながら、集落ぐるみによる追い払いや侵入防止柵の整備など、市町の被害防止計画に基づく防除対策を進めます。</p> <p>また、共同捕獲や広域捕獲等の捕獲体制整備への支援により、野生鳥獣の捕獲力強化を図ります。</p> <p>(1) 被害防止計画（市町）の達成に向けた支援 (2) 地域における持続的な捕獲活動および実施隊活動のための支援 (3) 獣害情報マップ等による効率的な捕獲支援</p>
県予算額	303,032千円（H29 353,963千円）
担当課・班	獣害対策課 被害対策班（059-224-2017）
（備考）	負担区分：国（定額、1/2）

事務事業名	野生鳥獣捕獲管理事業費(平成28年度～)
事業の概要	<p>「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づき、野生鳥獣の捕獲の適正化を図るため、鳥獣保護管理員による狩猟の取締り・指導を行うとともに、狩猟免許試験や更新時講習などを行います。</p> <p>また、ニホンジカの適切な生息頭数の管理を行うため、ニホンジカの捕獲等を行います。</p> <p>(1) 猟政行政事務 (2) 狩猟免許事務 (3) 狩猟者登録事務 (4) 鳥獣等捕獲の許可等 (5) 狩猟等安全対策費 (6) 指定管理鳥獣捕獲等事業</p>
県予算額	33,526千円(H29 40,145千円)
担当課・班	獣害対策課 捕獲管理班 (059-224-2020)
(備考)	負担区分：国(定額、1/2)

13. 森林・林業経営課

事務事業名	東京オリ・パラを契機とした県産材の販売力強化促進事業費 (平成29年度～)
事業の概要	<p>(1) 森林認証材等の販売力強化事業 東京オリンピック・パラリンピック関連施設等への県産森林認証材等の採用や、オリンピック・パラリンピック後の販路拡大につなげるため、首都圏でのプロモーションを行います。</p> <p>(2) 県産材ブランド戦略推進事業 日本農業遺産に認定された「尾鷲ヒノキ」について、地域の関係者による協議会と連携し、他地域と差別化したブランド戦略の推進による販売力の強化を図ります。</p>
県予算額	2,801千円(H29 4,564千円)
担当課・班	森林・林業経営課 木材利用推進班 (059-224-2565)
(備考)	負担区分：国1/2(地方創生推進交付金)

事務事業名	県産材輸出促進事業費（平成28年度～）
事業の概要	<p>中国・韓国への県産材の輸出拡大に向け、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会を通じ、木材輸出に意欲的な民間事業者の活動の支援や、輸出に取り組む体制の強化を行います。</p> <p>(1) 県産材の輸出に向けた県内事業者の機運の醸成を図るため、海外マーケットの動向や成功事例を紹介する研修会を開催します。</p> <p>(2) 輸出事業者と県内事業者との連携を強化するとともに、海外バイヤーを招聘して意見交換等を行い、有望な輸出製品の選定、開発を行います。</p> <p>(3) 現地での見本市への出展や商談会への参加など、プロモーション等の取組を支援します。</p>
県予算額	1,000千円（H29 768千円）
担当課・班	森林・林業経営課 林業経営班（059-224-2563）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	豊かな森と地域を担う人づくり事業費（平成28年度～）
事業の概要	<p>森林・林業を担う人材を確保・育成するため、高校生を対象とした就業体験研修や低コスト林業を実践するためのワークショップを開催するほか、労働災害削減のための安全衛生指導員の養成や労働現場の巡回指導等の取組を支援します。</p> <p>(1) 低コスト林業実践ワークショップ実施事業</p> <p>(2) 高校生林業職場体験事業</p> <p>(3) 林業労働安全衛生総合対策事業</p>
県予算額	1,630千円（H29 2,606千円）
担当課・班	森林・林業経営課 林業普及班（059-224-2991）
（備考）	負担区分：国1/2 他 （地方創生推進交付金、森林・林業再生基盤づくり交付金）

事務事業名	みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業費（平成30年度～）
事業の概要	平成31年4月の「みえ森林・林業アカデミー」の本格開講に向け、カリキュラムの作成や受講生募集等の準備を進めるほか、広く県民や受講対象者等にPRするため、平成30年10月にプレ開講し、記念シンポジウムや県内各地での公開講座を開催します。
県予算額	6,507千円（H29 -千円）
担当課・班	林業研究所 アカデミー運営課（森林・林業経営課 059-224-2564）
（備考）	

14. 治山林道課

事務事業名	災害に強い森林づくり推進事業費（平成26年度～）
事業の概要	「みえ森と緑の県民税」を活用し、「災害に強い森林づくり」を進めるため、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出、治山施設等に異常に堆積した土砂や流木の撤去等を行います。
県予算額	401,980千円（H29 392,067千円）
担当課・班	治山林道課 治山班（059-224-2575）
（備考）	

15. みどり共生推進課

事務事業名	自然公園ナショナルパーク化促進事業費（平成29年度～）
事業の概要	<p>世界水準のナショナルパークをめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験・体感していただけるよう、国立公園内のビューポイントの整備や自然環境の保全と活用に取り組みます。</p> <p>(1) ビューポイント整備事業 ビューポイントにおいて、インバウンドへの対応を強化するため、展望施設の整備、多言語化案内板や看板の設置、トイレの洋式化等を行います。</p> <p>(2) ビューポイント等の保全・活用事業 地域住民等に国立公園を守ることの重要性を伝える啓発品の作成や、住民が主体となったナショナルトラスト活動を推進します。</p> <p>また、ビューポイントとして整備した地域において、伊勢志摩国立公園地域協議会メンバーや地域住民と連携し、地域の景観や歴史、文化等の資源の保全と活用を推進します。</p>
県予算額	88,640千円（H29 149,130千円） 33,000千円（H29年度2月補正）
担当課・班	みどり共生推進課 自然公園班（059-224-2627）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金、自然環境整備交付金）他

16. 水産資源・経営課

事務事業名	地域漁業協業化・法人化モデル構築支援事業費（平成30年度～）
事業の概要	<p>新規就業者の雇用の受け皿となる、安定した経営基盤を有する漁業経営体の確保・育成のため、漁村地域において2つ以上の漁業種類の経営体が協業、法人化を進める取組に対して中小企業診断士、社会保険労務士、税理士といった専門家を派遣し、事業計画の作成、協業化・法人化に必要な手続き等の指導・助言を行います。</p>
県予算額	1,090千円（H29 ー千円）
担当課・班	水産資源・経営課 漁業経営班（059-224-2606）
（備考）	

事務事業名	水産業と福祉との連携による次世代型モデル構築事業費（平成30年度～）
事業の概要	障がい者の海上作業への進出を促し、水福連携の本格的な展開を図るため、福祉事業所等に、障がい者が海上において取り組める作業の選定および難易度の判定、段階的な育成のためのプログラムの開発を委託します。
県予算額	987千円（H29 ー千円）
担当課・班	水産資源・経営課 漁業経営班（059-224-2606）
（備考）	

事務事業名	魅力あるみえの水産物輸出力強化事業費（平成29年度～）
事業の概要	<p>アジア経済圏に県産水産物の輸出拡大を図るため、次の取組を進めます。</p> <p>(1) 輸出拡大が見込まれる国において、県内事業者による恒常的な輸出に向けてのビジネスチャンスの拡大を図るため、現地バイヤーや商社との商談機会を創出します。</p> <p>(2) 恒常的な輸出を実現するため、県農林水産物・食品輸出促進協議会水産部会員による現地営業活動を支援します。</p> <p>(3) 日本食材への関心度が高い地域に加え、将来的に水産物の輸出拡大が期待できる地域への輸出を促進するため、JETROや県農林水産物・食品輸出促進協議会、国内商社と連携した取組を実施します。</p>
県予算額	2,645千円（H29 2,645千円）
担当課・班	水産資源・経営課 水産流通班（059-224-2515）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

17. 漁業環境課

事務事業名	資源管理体制・機能強化総合対策事業費（平成15年度～）
事業の概要	<p>(1) 資源管理協議会推進事業 漁業者自らが取り組む資源管理計画の策定促進や、策定した計画の履行確認を行うとともに、サワラやアサリなど本県の沿岸水産資源の評価や海況情報の提供を実施し、資源管理の取組を支援します。</p> <p>(2) イカナゴ資源回復緊急対策事業 3期連続で禁漁になったイカナゴの夏眠魚保護の取組を検討します。</p> <p>(3) 計画推進事業 国の漁獲可能量制度（TAC制度）に基づいて、さんま、まあじ、まいわし、まさばおよびごまさば、するめいか、くろまぐろの6魚種について、漁獲可能量等の情報収集や、必要に応じて漁獲制限等の管理措置を講じます。</p>
県予算額	7,266千円（H29 6,206千円）
担当課・班	漁業環境課 漁協・資源管理班（059-224-2582）
（備考）	負担区分：（1）国 10/10 （2）県 10/10 （3）県 10/10

18. 水産基盤整備課

事務事業名	県営漁港海岸保全事業費（平成21年度～）
事業の概要	<p>南海トラフ地震等の大規模自然災害による高潮・波浪・津波や浸水被害に備えるため、海岸保全施設の改良や耐震対策を実施します。</p> <p>・事業内訳 白塚漁港海岸 調査設計1式</p>
県予算額	133,756千円（H29 104,750千円）
担当課・班	水産基盤整備課 漁港・海岸整備班（059-224-2598）
（備考）	概算事業費：2,180,000千円 負担区分：県1/3・国2/3

事務事業名	県営水産生産基盤整備事業費（平成26年度～）
事業の概要	<p>水産物の生産機能の強化および緊急物資輸送手段の確保を図るため、耐震岸壁、耐津波防波堤等の整備を実施します。</p> <p>・事業内訳 錦漁港 南防波堤（新設） 調査設計1式</p>
県予算額	380,100千円（H29 252,000千円） 31,000千円（H29年度2月補正）
担当課・班	水産基盤整備課 漁港・海岸整備班（059-224-2598）
（備考）	概算事業費： 3,830,000千円 負担区分： 県1/2・国1/2

事務事業名	海女漁業等環境基盤整備事業費（平成24年度～）
事業の概要	<p>浅海域での多様な生物相とその再生産による自然浄化能力の再生により、海女漁業等の漁業生産力ならびに水質浄化機能の回復や水産資源の生息場の環境改善を図るため、藻場の造成を実施します。</p> <p>・事業内訳 藻場の造成および磯焼け対策等モニタリング （鳥羽磯部、宿浦、和具、礫浦、奈屋浦、古和浦、紀伊長島、尾鷲、熊野、紀南工区）</p>
県予算額	499,900千円（H29 216,924千円）
担当課・班	水産基盤整備課 漁場・漁村整備班（059-224-2597）
（備考）	前年度実績：藻場造成 0.55ha 概算事業費：4,300,000千円 負担区分：県1/2・国1/2

事務事業名	伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業費（平成28年度～）
事業の概要	<p>伊勢湾漁業の主要魚種であるアサリ資源が激減し長期間低迷しています。この危機的状況にあるアサリ資源を復活させ、豊かな伊勢湾を取り戻していく必要があります。このため、伊勢湾のアサリ漁業者から構成する三重県アサリ協議会を中心に、漁協や市町、県が協働連携して、アサリの復活に向けた取組をしていきます。</p> <p>アサリ復活プロジェクトとしては、アサリの浮遊幼生が大量に発生する母貝場づくり、河口域に定着した稚貝の大量移殖放流システムづくり、および河川に堆積した土砂を活用した干潟や浅場の造成などを、相互関連させながら推進していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内訳 <ul style="list-style-type: none"> (1) 干潟の造成（三重保全二期地区伊勢湾三期工区） 作濤（さくれい）1式（松阪市地先）、干潟造成1式（四日市市地先） (2) アサリ稚貝の大量移殖から母貝までの移殖育成管理方法の構築 宮川河口域で稚貝移殖育成管理のモデル構築のための調査を実施
県予算額	119,760千円（H29 146,665千円）
担当課・班	水産基盤整備課 漁場・漁村整備班（059-224-2597）
（備考）	前年度実績：作濤L＝187.0m、干潟造成0.63ha 負担区分：県1/2・国1/2（地方創生推進交付金含む）

農林水産部の組織機構について

〔企画総務担当〕

農 林 水 産 総 務 課

企画調整班
総務班
人材育成班

農 林 水 産 財 務 課

経理班
予算班

フ ー ド イ ノ ベ ー シ ョ ン 課

イノベーション創出班
ブランド向上班
プロモーション促進班

団 体 検 査 課

調整班
検査1班
検査2班

人 権 ・ 危 機 管 理 監

農 林 水 産 政 策 ・ 輸 出 促 進 監

農 産 園 芸 課

農産振興班
園芸特産振興班
環境農業班

— 病虫害防除所

畜 産 課

畜産振興班
畜産流通班
家畜衛生班

— 北勢家畜保健衛生所
— 中央家畜保健衛生所
— 南勢家畜保健衛生所
— 紀州家畜保健衛生所

家 畜 防 疫 対 策 監

〔農産振興担当〕

担 い 手 支 援 課

農業活性化推進班
経営体支援班
担い手育成班

— 農業研究所
— 畜産研究所
— 中央農業改良普及センター
— 農業大学校

農 産 物 安 全 ・ 流 通 課

農協班
市場班
食の安全・安心班

〔農業基盤整備・獣害担当〕

農 業 基 盤 整 備 課

農業基盤企画班
農地防災班
国営調整水利班

農 山 漁 村 づ く り 課

農山漁村活性化班
農地水保全班
農村環境づくり班

農 地 調 整 課

農地班
用地班

獣 害 対 策 課

被害対策班
捕獲管理班

〔森林・林業担当〕

森 林 ・ 林 業 経 営 課

森林計画班
木材利用推進班
林業経営班
林業普及班

└─林業研究所

治 山 林 道 課

治山班
林道班
森林管理班

み どり 共 生 推 進 課

みどり推進班
野生生物班
自然公園班

〔水産振興担当〕

水 産 資 源 ・ 経 営 課

水産政策班
水産増殖班
漁業経営班
水産流通班

└─水産研究所

漁 業 環 境 課

漁協・資源管理班
漁業調整班
取締・漁船班

水 産 基 盤 整 備 課

漁港・海岸整備班
漁場・漁村整備班
水産基盤管理班

平成30年度に講じようとする農林水産施策

発行 三重県農林水産部農林水産総務課
〒514-8570 三重県津市広明町13番地
TEL : 059-224-2476
FAX : 059-224-2521
E-mail : nosomu@pref.mie.jp